



BOJ
Reports & Research Papers

2009年1月16日
日 本 銀 行

地 域 経 済 報 告

— さくらレポート —

(2009年1月)

本報告は、本日開催の支店長会議に向けて収集された情報をもとに、支店等地域経済担当部署からの報告を集約したものである。

地 域 経 済 報 告

(2009 年 1 月)

目 次

・ 地域からみた景気情勢	・・・ 1
・ 地域の視点	・・・ 4
わが国中小企業の経営の現状および当面の見通し	
最近の収益環境、企業支出、資金繰りの動向等を中心に	
< 参考 1 > 地域別金融経済概況	・・・ 23
・ 北海道	
・ 東北	
・ 北陸	
・ 関東甲信越	
・ 東海	
・ 近畿	
・ 中国	
・ 四国	
・ 九州・沖縄	
< 参考 2 > 2008 年からの各地域の景気判断（総括）の推移	・・・ 42
< 参考 3 > 地域別主要指標	・・・ 44
日本銀行各支店等のホームページアドレス	・・・ 最終頁

地域区分

地域名	都道府県
北海道	北海道
東北	青森県、岩手県、宮城県、秋田県、山形県、福島県
北陸	富山県、石川県、福井県
関東甲信越	茨城県、栃木県、群馬県、埼玉県、千葉県、東京都、 神奈川県、新潟県、山梨県、長野県
東海	岐阜県、静岡県、愛知県、三重県
近畿	滋賀県、京都府、大阪府、兵庫県、奈良県、和歌山県
中国	鳥取県、島根県、岡山県、広島県、山口県
四国	徳島県、香川県、愛媛県、高知県
九州・沖縄	福岡県、佐賀県、長崎県、熊本県、大分県、宮崎県、鹿児島県、沖縄県

本稿の内容について、商用目的で転載・複製を行う場合は、予め日本銀行調査統計局までご相談ください。転載・複製を行う場合は、出所を明記してください。

【照会先】 調査統計局・地域経済担当 天野、土屋(Tel . 03-3277-2649)

地域からみた景気情勢

各地域の取りまとめ店の報告によると、足もとの景気は、悪化している。

すなわち、輸出は、海外経済の一段の減速や為替円高を背景に、大幅に減少している。企業収益は減少を続けており、企業の業況感も悪化している。そうしたもとの、設備投資は、一部地域では底堅く推移しているが、足もと、全体として減少している。個人消費については、雇用・所得環境が厳しさを増すなか、弱まっている。また、住宅投資は、概ね横ばい圏内で推移している。こうしたもとの、生産は、大幅に減少している。

こうしたなか、総括判断は、東海で変化のスピードが急（「急速に下降」）としており、その他の地域（「悪化」、「厳しさが増している」、「弱い動きが広がっている」）との間で地域差がうかがわれる。

なお、昨年 10 月の支店長会議時と比べると、総括判断は、雇用・所得環境が厳しさを増すなか、個人消費が弱まっているほか、生産も大幅に減少していること等を反映して、前回に引き続き全 9 地域で下方修正した。

	【08/10月判断】 前回対比：「上方修正」0地域 「現状維持」0地域 「下方修正」9地域	判断の 変化	【09/1月判断】 前回対比：「上方修正」0地域 「現状維持」0地域 「下方修正」9地域
北海道	やや厳しい状況にある	⇩	厳しさが増している
東北	弱めの動きが広がっている	⇩	悪化している
北陸	停滞している	⇩	悪化している
関東甲信越	停滞している	⇩	悪化している
東海	なお高水準を保ちつつも、下降局面にある	⇩	急速に下降している
近畿	停滞している	⇩	悪化している
中国	一部に弱い動きがみられるが、全体としては概ね横ばいで推移している	⇩	悪化している
四国	やや弱めの動きとなっている	⇩	弱い動きが広がっている
九州・沖縄	停滞している	⇩	悪化している

個人消費は、北海道で「厳しい状況」と判断しているほか、その他の地域でも「弱めの動きが広がっている」ないしは「弱まってきている」などと判断している。

個別の動きをみると、大型小売店の売上は、食料品が底堅く推移しているものの、衣料品や雑貨、身の回り品を中心に弱めの動きが続いているほか、家電販売も、ここにきて弱含みの動きがみられている。また、乗用車販売も、大幅に落ち込んでいるほか、旅行取扱高も、内外とも弱めの動きとなっている。

前回報告との比較では、北海道、四国、九州・沖縄がやや下方修正、その他の6地域が下方修正した。

前回対比	「上方修正」0地域	「現状維持」0地域	「下方修正」9地域
------	-----------	-----------	-----------

設備投資は、企業収益の減少が続いており、企業の業況感も悪化していること等を背景に、ほとんどの地域で「減少している」ないしは「減少幅が拡大」、「下方修正の動きが広がりつつある」といった判断となっている。

業種別にみると、非製造業で、電気・ガスのインフラ関連投資等から前年度を上回る計画とする地域（中国、九州・沖縄）が一部にみられるが、製造業で、輸送機械を中心に能力増強投資を抑制する動きが広がっており、全体として減少している。

前回報告との比較では、四国が前回並の判断を維持した以外は、北海道、九州・沖縄がやや下方修正、その他の6地域が下方修正した。

前回対比	「上方修正」0地域	「現状維持」1地域	「下方修正」8地域
------	-----------	-----------	-----------

生産は、濃淡はあるものの、全地域で減少している（「大幅に減少している」等：関東甲信越・東海・近畿、「減少している」等：その他の地域）。

業種別の動きをみると、地域ごとのばらつきはあるものの、加工業種（電子部品・デバイス、輸送機械、一般機械等）、素材業種（鉄鋼、紙・パルプ等）ともに、幅広い業種で減少している。

前回報告との比較では、全9地域が下方修正した（前回の前々回対比：「現状維持」1地域、「下方修正」8地域）。

前回対比	「上方修正」0地域	「現状維持」0地域	「下方修正」9地域
------	-----------	-----------	-----------

雇用・所得環境をみると、雇用情勢については、製造業の生産が全地域で減少していること等を反映して、全地域で悪化している。

雇用者所得も、所定外給与や冬季賞与の減少などから、全地域で弱含んできている。

前回報告との比較では、雇用情勢、雇用者所得とも、北海道、近畿、四国、九州・沖縄がやや下方修正、その他の5地域が下方修正した（前回の前々回対比：＜雇用情勢＞「現状維持」1地域、「下方修正」8地域、＜雇用者所得＞「現状維持」4地域、「下方修正」5地域）。

前回対比（雇用情勢）	「上方修正」0地域	「現状維持」0地域	「下方修正」9地域
〃（雇用者所得）	「上方修正」0地域	「現状維持」0地域	「下方修正」9地域

< 需要項目等 >

	個人消費	設備投資	生産	雇用・所得
北海道	厳しい状況にある	底堅く推移している	減少している	雇用情勢は、やや厳しい状況にある。雇用者所得は、企業収益の一段の悪化を背景に、冬季賞与が減少するなど、全体としては厳しい状況が続いている
東北	弱めの動きが広がっている	製造業を中心に減少している	広範な業種において減産の動きがみられる	雇用情勢をみると、弱めの動きが広がりつつある。雇用者所得も減少している
北陸	さらに弱い動きとなっている	減少幅が拡大している	減少している	雇用情勢をみると、一段と厳しさを増している。雇用者所得は、所定外給与の減少などから前年を下回っている
関東甲信越	弱まってきている	減少している	大幅に減少している	雇用情勢は、悪化している。雇用者所得は、足もと横ばい圏内ながら、先行きは企業収益や生産の減少等を映じて弱含んでいくとみられる
東海	弱めの動きとなっている	高水準ながら減少している	大きく減少しているとみられる	雇用情勢をみると、所定外労働時間が減少しているほか、有効求人倍率も低下が続いている。雇用者所得は、伸び悩んでいる
近畿	弱い動きとなっている	高水準ながら減少に転じている	大幅に減少している	雇用情勢をみると、有効求人倍率が低下する中で、雇用者数は伸び悩んでいる。雇用者所得は、弱含みとなっている
中国	全体として弱めの動きが強まっている	ほぼ前年度並みの計画となっているものの、下方修正の動きが広がりつつある	減少しており、足もと減産の動きが一段と強まっている	雇用情勢は、厳しさを増しており、有効求人倍率は、このところ大幅に低下している。雇用者所得は、弱含みとなっている
四国	弱めの動きが広がっている	減少している	弱い動きが広がっている	雇用情勢は、やや悪化している。雇用者所得は、弱含んでいる
九州・沖縄	弱まっている	高水準ながら減勢に転じている	減少している	雇用情勢は、弱めの動きとなっている。雇用者所得は、弱めの動きとなっている

．地域の視点

わが国中小企業の経営の現状および当面の見通し

最近の収益環境、企業支出、資金繰りの動向等を中心に

- 最近の中小企業の収益環境についてみると、製造業では、08年10月頃を境に、これまで好調であった、自動車、電気機械、一般機械関連を中心に、大半の業種で売上・受注の急速かつ大幅な落ち込みに見舞われているうえ、為替円高の進行と相俟って、輸出採算も悪化している。一方、非製造業では、消費者の節約志向の強まりや自動車・電機メーカー等における生産調整の影響、企業のコスト削減圧力の強まり等から、卸・小売、サービス等を中心に、売上が減少傾向にある。加えて、非製造業の多くの業種では、既往の仕入コスト上昇分の価格転嫁が不十分な中で、需要減少を背景に顧客獲得競争が激化しており、数量面のみならず、採算面でも悪化傾向が強まっている。地域別では、東海、関東甲信越、近畿等、近年、好調な輸出に支えられて、全国対比でみて順調な景気拡大を続けてきた地域において、足もとの収益環境の悪化は急速かつ大幅である。
- 中小企業の支出動向をみると、収益環境の急激な悪化を背景に、支出スタンスを急速に慎重化させている先が多い。すなわち、設備投資については、一部の収益好調先（食料品、造船関連）や高い技術力を持つ先（いわゆるオンリーワン企業）を除くほとんどの先で、収益悪化に伴う営業キャッシュフローの減少や景気悪化の長期化に対する懸念等を理由に、設備投資計画の縮小・見送りの動きがみられている。また、雇用・賃金面についても、役員報酬のカットに加えて、非正規雇用を中心とする人員削減や新卒採用計画の下方修正等の動きが広範にみられている。その他経費支出については、各社とも一層の削減に取り組んでいるものの、原材料価格高騰への対応等もあって既に削減に取り組んできており、最早、削減余地に乏しいとする先が少なくない。
- この間、中小企業の資金需要動向をみると、設備資金は投資スタンスの慎重化等を受けて減少しているが、運転資金は、在庫資金や赤字補填資金など後ろ向きの資金需要の増加や、景気悪化の長期化に対する懸念等を理由に前倒しで手元資金を確保しようとする動きがみられること等から、やや増加傾向にある。
- 資金調達面をみると、企業間信用については、与信管理の厳格化、決済条件のタイト化が広がっており、一部優良先を除き、多くの先で資金繰りを圧迫する要因となっている。こうした中、民間金融機関の貸出スタンスについては、従来と変わりはないとする先もみられるが、建設・不動産等の業種に加えて、製造業（自動車、電気機械）その他業種の業績悪化先を中心に、貸出スタンスが厳格化しているとの声も多く聞かれている。こうした状況下、政府が資金繰り対策として新たに打ち出した緊急保証制度や公的金融機関のセーフティネット貸付制度等の利用が急増している。
- 以上を踏まえて、中小企業の資金繰り動向をみると、年末については、総じてみれば、手元資金取り崩しのほか、緊急保証制度や公的金融機関貸付の利用、地域金融機関の繋ぎ

融資、その他当局の各種施策も奏効して、乗り切れた先が多いものの、これから年度末に向けては、通常の年度末資金手当に加えて、「08年10～12月の売上・受注の減少に伴う後ろ向きの資金需要が本格化する」との声が少なくない。このため、年度末にかけて引き続き厳しい状況が続くものとみられ、中小企業の資金繰りの動向については、今後もきめ細かくみていく必要がある局面が続くと思われる。

- 中小企業を取り巻く経営環境については、売上・受注、資金繰りを含めて、当面、厳しい状況が続くとみる向きが多く、そうした現状認識を踏まえて、支出面（設備投資、雇用・賃金等）について、今後の売上・受注動向如何で、もう一段の抑制の可能性を示唆する先が少なくない。今後、年度末にかけて、雇用、資金繰り面等について、その動向を注視していくことが必要と思われる。

1. はじめに

わが国中小企業の経営の動向をみると、02年以降、海外経済の拡大を背景とした輸出増加等により景気拡大が続く中、大企業との対比では緩やかなペースにとどまるものの、収益の緩やかな改善傾向が続き、企業の業況感も総じて良好な水準を維持していた。しかし、07年に至り、年央頃から、改正建築基準法施行の影響等から住宅投資が大幅に減少したことを契機に内需が次第に伸び悩む中、エネルギー・原材料価格上昇の影響もあって、収益は伸び悩みに転じた。08年入り後は、海外経済減速に伴う輸出の増勢鈍化等を背景に景気が次第に停滞色を強める中、収益の減少傾向が明確化し、さらに08年秋以降、国際金融市場の混乱を契機として内外需要の急激な減少に見舞われ、つれて資金繰りも悪化するなど、中小企業経営を取り巻く環境は一段と厳しさを増しつつある（参考図表(1)〈参考図表は17～22頁参照〉）。

2. 最近の収益環境

(1) 業種別の特徴

イ. 製造業

最近の中小企業の収益環境についてみると、製造業では、食料品など比較的堅調な業種もみられるものの、08年10月頃を境に、これまで好調であった、自動車、電気機械、一般機械関連を中心に、大半の業種で売上・受注の急速かつ大幅な落ち込みに見舞われているうえ、為替円高の進行と相俟って、輸出採算も悪化している（参考図表(2)(3)(4)、付表1〈13～14頁参照〉）。

輸送用機械：自動車関連では、内外需要の急激な減少から大手完成車メーカーが生産調整を本格化させており、部品企業など下請企業の受注が急減している（前橋、新潟、静岡、名古屋、大阪、岡山、広島などの支店、本店・調査統計局〈以下、本店〉）。受注減少が著しいため、「修正計画すら作れない」とする先も多い（福岡）。なお、造船関連では、足もと高水準の受注残を抱え、高い操業度を維持している（神戸、岡山、高松、松山、長崎などの支店）。

電 気 機 械：自動車向けやデジタル家電（薄型テレビ、携帯電話等）半導体関連向け等の国内外の受注が急減している（秋田、仙台、福島、金沢、前橋、甲府、京都、大阪、松江、大分、長崎などの支店）。また、世界的な需要減少に加え、為替円高の影響もあって、海外メーカー（韓国等）から受注のキャンセルや値下げ要請が相次いでいる（熊本、本店）。

一 般 機 械：顧客（自動車、電機等）の設備投資先送りの動きの広がりから、国内外からの受注が大幅に減少しているほか、急速な円高に伴い輸出採算が大幅に悪化している（函館、金沢、静岡、名古屋、京都、神戸、高松などの支店）。

食 料 品：食の安全志向の高まり等を背景に需要が安定していることに加えて、夏場までの商品市況上昇時の値上げ効果や、円高によるコスト軽減効果等もあって、収益は比較的堅調に推移している（釧路、札幌、函館、青森、鹿児島などの支店）。

ロ．非製造業

非製造業については、雇用・所得環境の悪化や本邦株価の下落等から消費者が節約志向を一段と強めていることに加え、自動車・電機メーカー等における生産調整の影響や企業のコスト削減圧力の強まりもあって、製造業ほどではないものの、卸・小売、サービス等を中心に売上が減少傾向にある。公共投資、建設投資の減少が続く建設・不動産業では、引き続き厳しい状況が続いている。加えて、多くの業種では、既往の仕入コスト上昇分の価格転嫁が不十分な中で、需要減少を背景とする顧客獲得競争も激化しており、採算面でも悪化傾向が強まっている（参考図表(4)）。

卸 ・ 小 売：個人消費関係業種（自動車販売、家電販売等）は、消費者の生活防衛意識の高まり等消費マインドの悪化等を背景とした販売不振により、総じて売上減少を余儀なくされている（福島、名古屋、大阪、福岡、大分などの支店、本店）。

サ ー ビ ス：飲食店等では、中食・内食への回帰に加え、消費者の節約志向の強まりから、購入点数の減少や客単価の下落が一段と進行している（大阪、熊本、本店）。旅館・ホテルでは、為替円高に伴う自国通貨安の影響等から外国人観光客が減少していること等もあって、売上が減少している（函館、下関、長崎、那覇などの支店）。また、対事業所サービス（広告）では、企業における経費削減スタンスの強まりから、需要が減少している（大阪などの支店）。

建 設：公共事業削減や外資系ファンドの撤退等に伴うマンション需給の大幅な緩和等もあって、受注獲得競争はさらに激化しており、厳しい収益状況が続いている（札幌、金沢などの支店）。

不 動 産：夏場までの建築資材価格の高騰により建築コストが高止まっている中、マンション販売等で販売不振から大幅な値下げによる在庫処分を余儀なくされているなど、「バブル崩壊時を上回る」厳しい収益状況となっている（大阪、福岡ほか全店）。

運 輸：原油価格の下落に伴い運送コストは低下しているものの、製造業における減産や個人消費低迷の影響等から08年11月下旬以降、輸送需要が前年を大幅に割り込んでいる（新潟、下関、高松、北九州などの支店、本店）。

(2) 地域別の特徴

地域別では、東海、関東甲信越、近畿等、近年、好調な輸出に支えられて、全国対比でみて順調な景気回復を続けてきた地域において、足もとの収益環境の悪化は急速かつ大幅である(参考図表(5))。

各地域からの報告をみると、足もとの中小企業の経営環境は総じて悪化しているが、とりわけ、東海、関東甲信越、近畿等、輸出関連企業の集積度の高い地域では、収益環境が「厳しさを増している」(名古屋)、「(業況は悪化しており)一段と厳しさを増している」(本店)、「売上、収益の減少テンポが急速に強まっている」(大阪)など、足もとの収益環境が急速かつ大幅に悪化しているとする見方が多い。

3. 企業支出の動向

(1) 設備投資

中小企業の支出動向をみると、収益環境の急激な悪化を背景に、設備投資、雇用を中心として支出スタンスを急速に慎重化させている先が多い。すなわち、設備投資については、一部の収益好調先(食料品、造船等)や高い技術力を持つ先(いわゆるオンリーワン企業)を除くほとんどの先で、収益悪化に伴う営業キャッシュフローの減少、景気悪化の長期化に対する懸念等を理由に、設備投資計画の縮小・見送りの動きがみられている(参考図表(6)、付表2 <15~16頁参照>)。

営業キャッシュフロー減少・景気悪化の長期化に対する懸念

・製造業では、自動車、電気機械、一般機械、化学、金属製品等、非製造業では、運輸、卸・小売、対個人サービス(旅館・ホテル等)等を中心に、足もとの収益悪化を受けた営業キャッシュフローの減少、景気悪化の長期化に対する懸念等を理由に、設備投資(生産ライン新設・更新、新規出店・店舗改装等)の実施を当面見合せたり、実施する場合でも必要最低限の更新投資のみに絞り込む先が多くみられる(青森、仙台、金沢、前橋、横浜、松本、静岡、下関、福岡、大分、鹿児島などの支店、本店)。

過年度までに実施した高水準の設備投資の影響

・自動車、電気機械(半導体)関連の部品企業の中には、内外需要の急減に加え、今次景気拡大局面において、過年度までに実施した生産ライン増設等により、足もと生産設備に過剰感が高まっていることを理由に、新規設備投資を取り止めたり、既発注分のキャンセルを含め、先送りないし中止に踏み切る先がみられる(函館、福島、大阪、高松などの支店)。

手元資金の確保

・先行きの景気動向に対する懸念等から手元資金を厚めに確保するため、能力増強投資はもちろん更新投資についても必要最低限のものに絞り込む動きがみられる(札幌、大阪、高松などの支店)。

(2) 雇用・賃金

雇用・賃金面については、役員報酬のカットや賞与・各種手当の削減に加えて、非正規雇用を中心とする雇用調整や新卒採用計画の下方修正等の動きが広範にみられている（参考図表(7)(8)(9)、付表2）

役員報酬のカット

- ・中小企業経営者の間では、雇用・賃金面での調整に先立ち、役員報酬について、全額あるいは大幅にカットする動きが多くみられている（新潟、高知、熊本などの支店）

賞与、各種手当の削減

- ・今冬賞与については、収益悪化を受けて、年度下期に支給額を決定する先を中心に、幅広い業種で前年を大きく下回る水準にまで削減を図る先が目立つ（釧路、青森、福島、金沢、新潟、大阪、松江、長崎）。なかには「今期は支給を見送った」（仙台などの支店）という先も散見される。また、時間外手当等については、製造業を中心に、時間外労働の取り止め等によって、削減を図る先が多い（新潟、金沢、松本、福岡などの支店）。このため、「付近の工業団地では午後5時以降明かりが点いている工場がなくなった」といった声も聞かれる（横浜）。

雇用調整

- ・製造業では、内外需要の急減に伴い、人員・設備に過剰感が出ていることから、自動車、電気機械関連を中心に、非正規雇用（派遣社員、パート・アルバイト等）を主たる対象とする雇用調整（契約更新の見送り等）の動きが急速に拡大している（函館、青森、福島、金沢、前橋、名古屋、大阪、広島、高知などの支店、本店）。また、非製造業では、製造業と比べると緩やかではあるが、飲食店・宿泊等を中心に、同様の動きがみられている（釧路、松本）。
- ・なお、正社員を対象とする更なる雇用調整については、正社員が必要最低限の人数であることもあり、自社の技術力ないしサービス低下や将来の景気回復時の人材確保（特に若手層）への懸念から、正社員の削減に躊躇する先も少なくないほか、雇用調整助成金支給の効果¹等もあって、現時点では未実施の先が多いものの、希望退職の募集やその検討を余儀なくされている先が徐々に増えている（札幌、福島、金沢、前橋、静岡、神戸、松江、北九州、熊本などの支店）。

新卒採用計画等の下方修正

- ・新卒採用計画（2010年度入社予定者）についてみると、企業業績が堅調な先等の一部で、コアとなる技術者不足（非鉄金属、化学、鉄鋼等）恒常的な人手不足（小売、外食等）人件費削減（例えば時給の高い高齢パート労働者の契約更新を見送り若手正社員を採用する等＜小売＞）等を背景に、新卒採用を維持、積極化する先がみられなくはないが、製造業では、自動車・電気機械関連等、非製造業では対事業所サービス（印刷、人材派遣会社等）を中心に、幅広い業種で採用を凍結する動きが広がっている（函館、横浜、名古屋、京都、広島などの支店、本店）。中途採用については、飲食店・宿泊等を除き、抑制ないし凍結している（松本などの支店、本店）。

¹ 従来、雇用調整助成金支給にあたり、雇用調整を始める直近6か月間の生産ないし売上が、前年同期に比べ1割以上減少していること等が要件であったところ、中小企業については、直近3か月間の各月の生産ないし売上が前年同期を下回っていればよいとする等、要件が緩和された（08/12月実施）。

(3) その他経費支出

その他経費支出については、各社とも一層の削減に取り組んでいるものの、原材料価格高騰への対応等もあって既に削減に取り組んできており、最早、削減余地に乏しいとする先が少なくない。また、前向きな支出（企業買収等）についても、業績が堅調なごく一部の先を除けば、当面見合わせるとする先が多い。

製造業を中心に、バブル崩壊以降の経費節減の継続に加え、足もとの原材料価格高騰への対応等により既に限界までコストを削減しており、「打つ手は最早残っておらず、企業存続のため、人員削減に踏み切らざるを得ない」（札幌、仙台、福島、大阪、神戸などの支店）といった声が聞かれる。

4. 資金繰り面の動向

(1) 資金需要

この間、中小企業の資金需要動向をみると、設備資金は投資スタンスの慎重化等を受けて減少しているが、運転資金は、在庫資金や赤字補填資金など後ろ向きの資金需要の増加や、景気悪化の長期化に対する懸念等を理由に前倒しで手元資金を確保しようとする動きがみられること等から、やや増加傾向にある。

在庫資金や赤字補填資金の手当て

- ・鉄鋼関連メーカーでは、市況高騰時に仕入れた在庫を抱えているため、在庫調整の長期化により運転資金の追加借入を要するとする先がみられる（本店）。また、自動車・電気機械関連の部品メーカー等では、納入先の大手メーカーの減産等を受けて、いわゆる後ろ向きの運転資金需要が増加している（横浜、大阪、高知、大分、熊本などの支店、本店）。

手元資金の積み上げ

- ・先行きの不透明感の強まり、自社業況の悪化、取引先倒産に備えた予防措置等の理由から、手元資金を厚めに確保する動きがみられる（札幌、名古屋、大阪、松江、下関、北九州などの支店）。また、手元資金を確保するため、従来無借金であった企業が新たに金融機関から借入を行う動き（青森）や、予定していた繰上げ返済を見合わせる動き（仙台）もみられる。

(2) 資金調達（アベイラビリティ）

イ. 企業間信用

資金調達面をみると、企業間信用については、与信管理の厳格化、決済条件のタイト化が広がっており、一部優良先を除き、多くの先で資金繰りを圧迫する要因となっている（参考図表(10)(11)(12)）。

【企業間信用のタイト化を指摘する声】

- 売掛金の上限設定や追加担保徴求などにより与信管理を厳格化する先が多いほか、足もとでは、業況悪化先への販売を縮減したり、現金決済へ切り替える先もみられている（金属製品<金沢、本店>、自動車・繊維<京都、本店>）。
- 資材調達等に際して、調達先等から、サイト短縮化や現金決済への切替え等を要請される先がみられている（建設・不動産<仙台、横浜、静岡、名古屋、大阪、高松、松山ほか>）。
- 大手仕入先から保証金の差入れや現金決済への切替えを求められる先がみられている（小

売<函館、長崎>)

- 納入先からの手形決済の先延ばし要請を受けている先がみられる(電気工事、印刷等サービス<横浜、大阪>)
- 自動車、電気機械、一般機械関連の大企業の一部には、部品の安定調達や販売網維持の観点から、系列会社や下請会社への資金繰り支援を実施している先がみられる(名古屋、大阪)

ロ．民間金融機関貸出

民間金融機関の貸出スタンスについては、従来と変わりはないとする先もみられるが、建設・不動産等の業種に加えて、製造業(自動車、電気機械)、その他業種の業績悪化先を中心に、貸出スタンスが厳格化しているとの声も多く聞かれている。こうした状況下、政府が資金繰り対策として新たに打ち出した緊急保証制度や公的金融機関のセーフティネット貸付制度等の利用が急増している(参考図表(13))

【金融機関の貸出スタンスの厳格化を指摘する声】

- 新規融資や既存貸出の借り換えを拒否された(建設・不動産、卸・小売等<青森、下関などの支店、本店>、自動車・電気機械関連<松本>)
- 既存融資の借り換えに際して期間短縮や金利引上げを要求されたり、追加融資についても減額や期間短縮、金利引上げを要求された(自動車・電気機械関連<大阪、広島などの支店>など)
- 貸出審査の際、金融機関から提出を求められる書類が増えたほか、審査期間も長期化している(金属加工<横浜>、一般機械<神戸>、繊維<岡山>、ゴム製造<熊本>、運輸<北九州>、卸売<函館>など)

なお、金融機関からは、「トップ自ら指示を出して、中小企業への貸出増加に努めている」、「緊急保証制度(後述)も最大限活用して中小企業の資金需要に対応していきたい」といった声も聞かれている(松山などの支店、本店)。

この間、金融庁の「リレーションシップバンキングの機能強化に関するアクションプログラム」(03年3月公表)を契機に一部の優良先中小企業で広がりをみせていた、新たな資金調達手法(私募債の発行、シンジケート・ローンの利用、グループ金融の活用、各種ファンド、ABL等)を活用する動きは、未だ限定的な動きに止まっている。

私募債の発行やABLによる資金調達(食料品)の動きがみられるものの(仙台)、全体としてみれば、未だ限定的な動きに止まっている(名古屋、本店)。

ハ．信用保証協会保証付貸出、政府系金融機関貸出等

こうした状況下、信用保証協会保証付貸出(以下、信用保証付貸出)については、政府の緊急経済対策等²による拡充(緊急保証枠の設定、制度対象業種の拡充等<いわ

² 政府が打ち出している経済対策は、「安心実現のための緊急総合対策(08/8/29日発表)」(生活・雇用支援対策<物価対策など>、医療・年金・介護強化対策、子育て・教育支援策、中小企業等活力向上策<緊急保証制度の創設等>等)、「生活対策(同10/30日決定)」(定額給付金、緊急保証制度拡充、高速道路料金引き下げ、地域活性化・生活対策臨時交付金等の実現等)、「生活防衛のための緊急対策(同12/19日決定)」(雇用対策<年末対策>、雇用創出のための地方交付税増額、経済緊急対応予備費の新設、金融機能強化法に基づく政府の資本参加枠拡大等金融面の対応等)。

ゆる「緊急保証制度」の創設³)や地公体による制度融資拡充策等もあって、広範な業種で、利用が急増している。また、政府系金融機関(日本政策金融公庫、商工中金)のセーフティネット貸出についても、信用保証付貸出同様、緊急経済対策等により制度が拡充されたことから(返済期間延長や利用企業の一部要件緩和等)利用が増加している。

公的機関の積極的な信用補完や貸出については、制度の使い勝手の改善を要望する声も一部で聞かれるものの(利用承認までの日数短縮³、制度対象の拡充等)幅広い業種で利用が急増しており、当面の資金手当てに有用として高く評価する声が多い。

【緊急保証制度等について聞かれる声】

- 緊急保証制度については、地元金融機関による積極推進や地公体によるバックアップ等を背景に、建設・不動産、運輸、製造業などを中心に利用が急増しており、当面の資金繰りを支える効果は大きいとの声が多く聞かれ(仙台、名古屋、京都、神戸、大分、熊本ほか全店)、業況悪化先では「頼みの綱」とする先が少なくない(大阪)。
- 緊急保証制度の対象外となる業種(例えば清涼飲料製造)や対象外となる企業規模(例えば資本金5千万円超かつ従業員50人超の小売業など)の先、今回の制度導入以前に取引先金融機関の破綻等に伴う特別保証制度より既に保証限度額分の保証を受けている先からは、「ニーズがあるのに借りられない」、「既に枠を使い切っているため借りられない」として、制度の一段の拡充を求める声も聞かれる(金沢、前橋、静岡、下関などの支店、本店)。

(3) 資金繰り

以上を踏まえて、中小企業の資金繰り動向をみると、年末については、総じてみれば、手元資金取り崩しのほか、緊急保証制度や公的金融機関貸付の利用、地域金融機関の繋ぎ融資、その他当局の各種施策も奏効して、乗り切れた先が多いものの、これから年度末に向けては、通常の年度末資金手当てに加えて、「10~12月の売上・受注の減少に伴う後ろ向きの資金需要が本格化する」との声が少なくない。このため、年度末にかけて引き続き厳しい状況が続くものとみられ、中小企業の資金繰りの動向については、今後もきめ細かくみていく必要がある局面が続くと思われる(参考図表(14)(15))。

資金繰りについては、自動車や電機など大手製造業が一段と減産してくる年明け以降、後ろ向きの資金需要の増加が顕著となってくる可能性が高いほか、今年度上期に実施した設備投資等にかかる支払いも加わって、年度末に向け、逼迫感がさらに増してくることを懸念する声が多く聞かれる(大阪、広島、北九州、本店)。

これまでの景気回復局面で財務面の改善が進み、手元資金が潤沢であること等から、当面は乗り切れるとする先が相応にみられるが、これらの先からも、今後、金融機関の貸出スタンス厳格化等により資金調達が困難化して、資金繰りが圧迫されることを懸念する声が聞かれる(金沢、前橋、新潟、松本、名古屋、大阪)。

³ 各地域の信用保証協会等では、審査部門の人員増強や、休日出勤による案件処理など、スムーズな審査実行のための体制整備に努めており、「利用承認までに要する日数は、相当程度短縮されつつある」との声も聞かれ始めている(福岡、本店ほか)。

- ▽ 業況悪化先からは、「先行き一段の景気悪化が予想される中、売上・受注回復の目処が立ちにくいいため、信用保証付貸出や金融機関からの新たな借入には躊躇せざるを得ない」との声も聞かれる（本店ほか）。
- ▽ こうした状況下、金融監督当局が進める各種施策（貸出条件緩和債権の要件緩和⁴等）については、収益赤字先を中心に「資金繰り難の緩和に役立っている」として評価する声が聞かれる（本店ほか）。

5. 当面の見通し

- **中小企業を取り巻く経営環境については、売上・受注、資金繰りを含めて、当面、厳しい状況が続くとみる向きが多く、そうした現状認識を踏まえて、支出面（設備投資、雇用・賃金等）について、今後の売上・受注動向如何で、もう一段の抑制の可能性を示唆する先が少なくない。今後、年度末にかけて、雇用、資金繰り面等について、その動向を注視していくことが必要と思われる。**

- ▽ 雇用については、自動車、電機、一般機械関連を中心に「今後、受注が一段と減少する場合、正社員も含め、さらなる調整は不可避」とする声（函館、福島、前橋、横浜、静岡、神戸、熊本ほか）や、「09年中の正社員の希望退職募集を視野に入れている」（大阪、熊本ほか）といった声も少なくない。
- ▽ 他方、中小企業経営者の中には、「雇用面に手をつけることは『最後の選択肢』であり、当面の資金繰りを凌ぐために雇用削減等に踏み切ることに違和感が強い」との声も少なくなく、とりわけこうした先からは、政府が進めている雇用維持対策（①雇用調整助成金の支給対象拡大⁵、②派遣労働者を雇い入れた事業主への奨励金の創設等）の実施に期待する声が聞かれる（本店ほか）。

以 上

⁴ 返済条件の変更（金利の引下げ、金利・元本の支払い猶予、返済期限の延長等）を行った債権については、返済条件の変更が、一定期間内に経営が健全化するような経営再建計画に基づく金融支援として行われたい限り、「貸出条件緩和債権」（不良債権）に該当するが、当該経営再建期間の要件について、従来、「概ね3年後に正常先」としていたところ、「概ね5年（5年～10年で計画どおりに進捗している場合を含む）後に正常先（計画終了後に自助努力により事業の継続性を確保できれば、要注意先であっても差し支えない）」に緩和された（08/12月実施）。

⁵ 雇用調整助成金の対象者に、派遣労働者、期間工等6ヵ月未満の雇用保険被保険者等を追加（予定）。

< 各地域の企業における売上・収益動向の特徴的な動き >

	具体事例
北海道	<ul style="list-style-type: none"> 金属製品や電気機械では、自動車メーカーからの受注が急減しており、売上・収益ともに悪化傾向（札幌、函館）。 輸送用機械（造船）では、高水準の受注残を抱えているが、新規受注は減少傾向（函館）。 食料品では、仕入コストの販売価格への転嫁進捗に加え、消費者の国産品志向の高まりから、受注が増加傾向にあるほか、漁業（水産加工）では、燃料価格が下落しているため、収益環境はやや改善（釧路、札幌、函館）。
	<ul style="list-style-type: none"> 卸売（建築用資材）では、マンション在庫の積上り等を主因に、販売数量が減少（札幌）。 卸売（食料品）では、仕入コストが高止まりする一方、最終需要が急速に弱まっていることから、収益環境が一段と悪化（札幌）。 建設では、公共工事の関連予算が減額となっているほか、マンションやオフィスビル関連の需要も減少傾向（札幌）。
東北	<ul style="list-style-type: none"> 電気機械では、国内外を問わず、自動車、家電、工作機械向けの受注が急速に減少していることから、稼働率が大幅に低下（青森、秋田、仙台、福島）。また、一部メーカーでは、前年度に実施した設備投資の償却負担が収益を圧迫（福島）。 窯業・土石製品では、公共工事の減少が続く中、セメント等の仕入価格が依然高止まりしていることから、収益環境が悪化（秋田）。 食料品では、仕入コストが高止まりする一方、最終需要が急速に弱含んでいることから、収益環境が悪化（青森、福島）。
	<ul style="list-style-type: none"> 運輸では、燃料コストが下落に転じたものの、電気機械メーカー等からの荷動きが急減しているため、収益環境が一段と悪化（秋田、福島）。 対個人サービス（レンタカー）では、消費者がレジャー支出を抑制しているため、利用者数が減少傾向（青森）。
北陸	<ul style="list-style-type: none"> 一般機械では、輸出減少に伴い収益が悪化（金沢）。 繊維では、消費者マインドの低下を背景に、婦人服関連の需要が低調（金沢）。 金属製品では、マンション等の最終需要が一段と弱まっていることを反映して、関連資材の受注が減少傾向（金沢）。
	<ul style="list-style-type: none"> 建設では、企業の設備投資等が弱含む中、業界内における価格競争が厳しくなる等、収益環境が悪化（金沢）。 卸売（建築用資材）では、アルミサッシ等の販売が落ち込んでおり収益が悪化（金沢）。
関東甲信越	<ul style="list-style-type: none"> 輸送用機械（自動車等）では、自動車メーカー等の減産の影響から、関連部品の受注が大幅に減少（前橋、新潟、本店）。 電気機械や金属製品では、半導体需要が大幅に減少しているほか、半導体メーカーによる設備投資も抑制されており、同製造装置向けの受注が急減（前橋、甲府、松本、本店）。
	<ul style="list-style-type: none"> 運輸（倉庫）では、自動車メーカーによる部品在庫の入出庫が減少しているほか、同（陸運）では、化学、鉄鋼、製紙メーカー等の減産に伴い、荷動きが減少（横浜、新潟、本店）。 情報通信（ソフトウェア開発等）では、企業収益の急速な悪化を背景に、幅広い業種が投資計画を相次いで縮小・延期（横浜）。 対事業所サービス（広告）では、企業の雇用スタンスの慎重化を受けて、求人広告等の出稿が減少（前橋）。 対事業所サービス（ビル管理）では、新規受注が少なくなる中、入居企業からの料金引き下げ要請や契約打ち切りが増加（横浜）。 不動産では、飲食店等によるテナント解約や賃料の滞納が増加傾向（本店）。 小売（衣料品）では、冬物セールの売れ行きも例年に比べて悪いほか、飲食でも、点数の減少や客単価が下落（本店）。

	具体事例
東海	<ul style="list-style-type: none"> ・ <u>輸送用機械（自動車等）</u>では、欧米を中心とする乗用車・二輪車販売の減少を背景に、大手自動車メーカー等が減産に踏み切ったことから、受注が大幅に減少しているほか、一部先では、既発注分のキャンセルもみられる等、受注環境が急激に悪化（静岡、名古屋）。 ・ <u>一般機械</u>では、自動車メーカーの設備投資意欲が慎重化しており、金型等の関連受注が大幅に減少（静岡、名古屋）。 ・ <u>その他製造業（楽器製造）</u>では、輸出の減速に加え、円建て取引分に関する現地販売価格の上昇も加わって、受注環境が急速に悪化（静岡）。
近畿	<ul style="list-style-type: none"> ・ <u>対事業所サービス（船舶代理店等）</u>では、米国での金融不安が顕現化して以降、米国向けの貨物取扱量が激減（静岡）。 ・ <u>電気機械</u>では、デジタル家電等の販売減少を背景に、大手電機メーカーからの部品受注が急減（京都、大阪）。 ・ <u>一般機械</u>や<u>精密機械</u>では、自動車向けや半導体製造装置向け等の受注が大幅に減少（京都、大阪、神戸）。 ・ <u>金属製品</u>や<u>非鉄金属</u>では、自動車や電気機械向けの受注や売上が急減しているほか、為替円高も加わって、収益環境が一段と悪化（大阪）。 ・ <u>対事業所サービス（広告）</u>では、不動産や自動車販売等からの入稿が減少（大阪）。 ・ <u>不動産</u>では、マンション販売が振るわない中、物件価格を引き下げる一方、営業強化に伴う販促コストが増加していることから、収益環境が悪化（大阪）。 ・ <u>飲食店・宿泊</u>では、為替円高に伴い外国人観光客からの予約が減少（京都）。
中国	<ul style="list-style-type: none"> ・ <u>輸送用機械</u>や<u>電気機械</u>では、自動車メーカーの減産により受注が急減（岡山、広島、松江）。 ・ <u>一般機械</u>では、自動車メーカーから既受注分の納期延期やキャンセル依頼が増加（岡山）。 ・ <u>窯業・土石製品</u>では、鉄鋼メーカーが減産を進める中で、収益環境が悪化（岡山）。 ・ <u>化学</u>、<u>鉄鋼</u>、<u>金属製品</u>では、自動車メーカーの減産や工作機械メーカーの在庫調整等の影響から、受注が大幅に減少（松江、下関）。 ・ <u>運輸</u>では、製鉄所での請負作業が減少しているほか、自動車メーカーや製紙メーカーからの受注が減少していることから、受注が減少（岡山、松江、下関）。 ・ <u>不動産</u>では、人員削減の動きが広がっていることから、アパート等の空室率が上昇（松江）。
四国	<ul style="list-style-type: none"> ・ <u>石油・石炭製品</u>では、製紙メーカーや化学メーカーからの受注が減少しているほか、為替円高に伴い海外メーカー向けの出荷も減少（高知）。 ・ <u>その他製造業（プラント設備）</u>では、化学メーカーから受注が減少（高松）。 ・ <u>紙・パルプ</u>では、このところ印刷用紙等の最終需要が減少しているものの、仕入コストが下落傾向にあり、足もとの業況はやや改善（松山）。 ・ <u>運輸（陸運・海運）</u>では、化学メーカー等の減産を主因に、関連財の荷動きが減少（高松）。
九州・沖縄	<ul style="list-style-type: none"> ・ <u>電気機械</u>では、自動車メーカーや電気メーカーの減産によって、関連部品の受注が減少しているほか、一部先では、先行投資の償却負担が収益を圧迫（福岡、大分、長崎）。 ・ <u>鉄鋼</u>では、自動車向けを中心に受注が減少（北九州）。 ・ <u>窯業・土石製品</u>では、コンクリート等の仕入価格が上昇しており、最終需要も低調（福岡）。 ・ <u>食料品</u>では、国内外からの観光客が減少していることから、売上・収益とも減少（長崎）。 ・ <u>運輸</u>では、繊維メーカーや電気メーカー等の減産に伴い受注が減少（北九州、大分、熊本）。 ・ <u>卸売（建築用資材）</u>では、資材価格が下落しているものの、最終需要の弱さから、これまでの仕入コスト上昇分を回収できておらず、収益環境が悪化（北九州）。 ・ <u>飲食店・宿泊</u>では、大手出先工場の人員削減に伴い、来店客数が減少（大分）。 ・ <u>運輸（タクシー）</u>では、輸送人員の減少に見舞われているほか、<u>飲食店・宿泊</u>では、為替円高に伴い外国人観光客が減少していることから、収益環境が悪化（北九州、長崎、那覇）。

< 各地域の企業における支出行動の特徴的な動き >

設備投資

具体事例	
消極的なスタンス	<p>製造業</p> <ul style="list-style-type: none"> 輸送用機械(自動車関連)や電気機械、一般機械では、自動車メーカー等からの受注減少を背景に、増産投資や更新投資等の計画を凍結・見直し(函館、福島、前橋、松本、静岡、名古屋、京都、神戸、高松などの支店、本店)。 医療関連向けの受注が好調な一般機械では、既存設備の不足感が強まっているものの、景気情勢の急速な悪化を勘案して、能力増強投資を見送る方針(仙台)。 化学では、半導体メーカーや自動車メーカー向けの出荷がさらに減少することを見込んで、計画していた工場建設を凍結(高松、下関)。 金属製品では、自動車メーカーの減産を背景に、ライン設備等の更新投資を延期したほか、住宅関連の需要低迷を背景に、必要最低限の投資スタンスを継続(福島、金沢、大阪)。 繊維では、例年に比べて個人消費が弱まっていることから、老朽化設備の更新等、必要最低限の投資に止める(金沢)。 窯業・土石製品では、受注環境が急速に悪化する中、維持・更新投資すら抑制せざるを得ない状況のほか、金融機関からの所要資金の調達が進まなかったこと等を主因に、計画していた機械設備の更新投資を凍結(横浜、大分)。 紙・パルプでは、能増投資の一巡に加えて、需要面で弱い動きが続くとの見方から、設備投資を最低限の維持・補修案件に絞り込む方針(松山)。 食料品では、老朽化が進んでいた既存工場の建替えを計画していたが、急速な収益環境の悪化を背景に、補修工事による対応へ変更(長崎)。
	<p>非製造業</p> <ul style="list-style-type: none"> 運輸では、計画していたシステム関連投資をリースで代替したほか、本社社屋の拡張計画については取り止め。また、景気悪化に伴う飲食・小売関連の収益低迷やメーカーの減産により、荷動きが減少することを見込んで、計画していた車両購入計画を縮小(福岡、長崎などの支店)。 飲食店・宿泊では、消費者の節約志向の高まりを主因に、新規出店や改装計画を凍結(京都、熊本などの支店)。 小売では、新車販売が落ち込む中、ショールームの増改築や新規出店を取り止めたほか、既存店舗の閉鎖・統合を実施(福岡、熊本などの支店)。 対個人サービス(レンタカー)では、消費者のレジャー関連支出が抑制傾向にある中、車両更新投資を抑制(青森)。
積極的なスタンス	<p>製造業</p> <ul style="list-style-type: none"> 一般機械では、原子力関連等の受注が好調で、生産が追いつかないことから、能力増強投資を引き続き積極的に行うほか、将来的に成長が期待できる省エネ分野での増産投資を実施(神戸、高松)。 食料品では、内食志向の高まりを背景に、さらなる品質向上や効率化のための投資を実施するほか、老朽化が進む工場の建替えを計画(札幌、函館、青森)。 木材・木製品では、国産材の需要拡大を背景に能力増強を図るほか、使用燃料の転換を目的とした省エネ投資を実施(釧路)。
	<p>非製造業</p> <ul style="list-style-type: none"> 対事業所サービス(環境関連)では、収益環境は厳しいものの、競争力強化に向けて研究関連投資を継続(札幌)。 飲食店・宿泊では、売上は減少傾向を辿っているものの、高齢者需要の獲得に向けてバリアフリー等の投資を積極化(前橋)。 小売(自動車販売)では、販売部門が振るわない中、サービス部門の強化を目的に、板金・サービス工場の大規模な改修を実施(松山)。

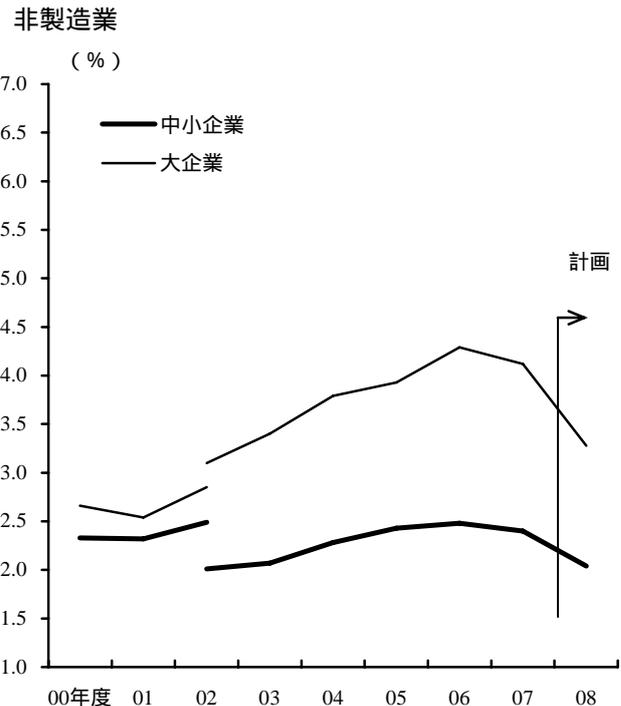
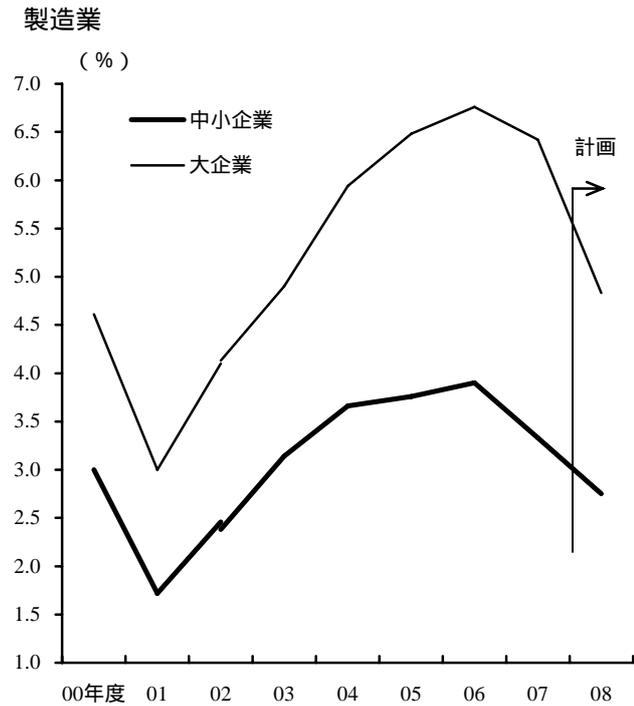
雇用・賃金

具体事例		
賃金	役員報酬	<ul style="list-style-type: none"> 電気機械では、経費削減余地が乏しく、役員報酬のカットによる経費削減を実施（仙台）。 住宅関連の需要が落ち込んでいる卸売や対事業所サービス（ビル清掃）では、役員給与の削減により、人件費を削減（金沢、熊本）。
	賞与	<ul style="list-style-type: none"> 輸送用機械（自動車関連）、一般機械、金属製品、鉄鋼等では、自動車関連の受注が急減する中、冬季賞与等の削減に踏み切る動きのほか、ここ数年支給を続けてきた決算賞与等のカットを計画（秋田、金沢、福島、横浜、大阪、松江などの支店）。 窯業・土石製品では受注や資金繰りに不安が残るため冬季賞与を減額（大阪、松江）。 建設では、これまで支給していた賞与について、今期は支給できない見込み（仙台）。 対事業所サービス（広告）では、企業からの受注が減少する中、冬季賞与を減額（大阪）。
	所定外	<ul style="list-style-type: none"> 電気機械、一般機械、繊維等では、受注・生産の減少を受けて、残業規制を強化する等、時間外勤務を削減（金沢、新潟）。
	所定内	<ul style="list-style-type: none"> 輸送用機械や電気機械では、大手メーカーの減産等に伴い、勤務時間を短縮（青森、福島）。 金属製品では、当初、雇用調整は行なわない方針であったものの、経営環境が一段と悪化するもとの、工場の稼働時間を短縮するとともに、当該分の賃金支給をカット（秋田）。 繊維では、来年度の所定内賃金引き下げも視野に入れて、対応策を検討中（金沢）。 運輸では、来期の賃下げを組合と交渉中（秋田）。 飲食店・宿泊では、パート従業員の労働時間を短縮化（仙台）。
雇用	既存人員	<ul style="list-style-type: none"> 電気機械、輸送用機械、一般機械、精密機械等では、大手メーカーが大規模な生産調整等を進める中、派遣社員の雇い止めのほか、一部先では、正社員の一時帰休や希望退職、解雇を実施（函館、青森、仙台、福島、前橋、松本、甲府、名古屋、神戸などの支店）。 非鉄金属、鉄鋼、繊維等では、パート従業員や派遣社員の人員削減に踏み切るとともに、希望退職による正社員の削減を検討（金沢、大阪、神戸）。 窯業・土石製品では、原材料価格の上昇が続くもとの、収益環境が悪化していることから、パート従業員等を中心に人員を削減（福岡、鹿児島）。 運輸では、製鉄所での請負作業が減少していることから、当該人員を削減（下関）。 不動産では、リストラ策の一環として正社員の希望退職を募集（仙台、横浜、本店）。
	新規・中途採用	<ul style="list-style-type: none"> 輸送用機械（自動車関連）、電気機械では、操業率が低下するもとの、欠員補充の見送りや新卒採用および中途採用を凍結する方針（松本、名古屋などの支店、本店）。 対事業所サービス（人材派遣）では、派遣要請が減少しており、採用活動を抑制（本店）。 一般機械、金属製品では、大手企業が採用を抑制する中、優秀な人材を確保できるチャンスとして、積極的に採用していく方針（大阪、高松）。 小売等では、人材不足が恒常化しているため、引き続き積極採用の方針（本店）。

その他支出

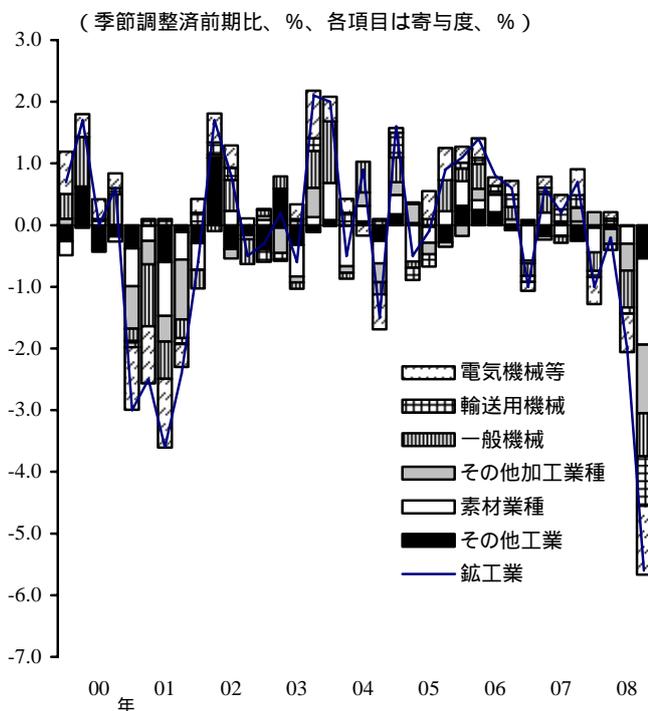
具体事例	
経費等	<ul style="list-style-type: none"> 建設では、マンション在庫の早期処分に向けて広告宣伝を積極化したいが、運転資金にさえ事欠く有様であるため、むしろ販売管理費（広告宣伝費）を優先的に削減（秋田）。 小売では、新聞折込広告の頻度を減らしているほか、営業時間を短縮（那覇、本店）。 運輸では、路線再編等や車両減車等を通じて燃料コストを削減（釧路）。
その他	<ul style="list-style-type: none"> 金属製品では、社員の待遇を切り下げたため、当初計画していた他社買収を先送り（本店）。 電気機械では、企業間信用のタイト化から、内部留保の確保を優先（札幌）。

(1) 売上高経常利益率

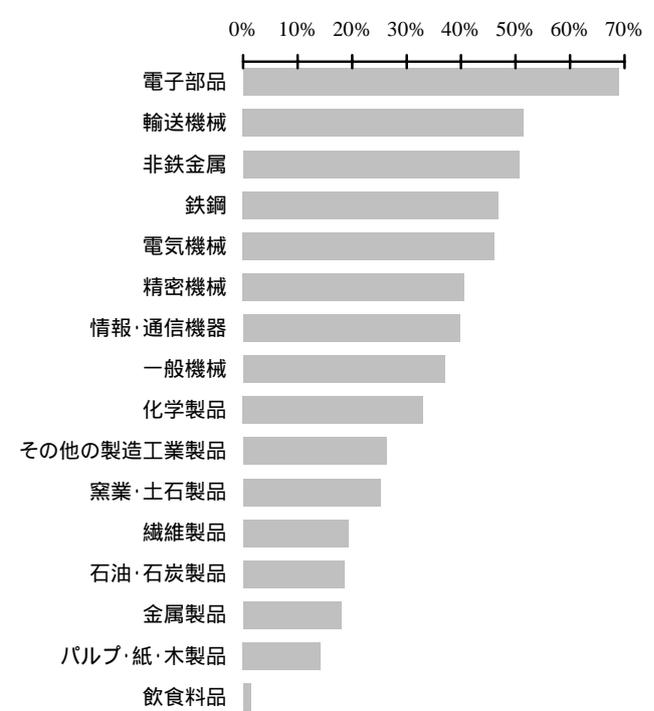


(注) 1.08年度は08年12月調査時点の計画値。
 2.大企業：資本金10億円以上、中小企業：同2千万円以上1億円未満（以下、同じ）。
 3.04年3月調査において、調査対象企業の拡充を含む幅広い見直しを実施したため、計数に不連続が生じている(02年度以降)。
 (資料) 日本銀行「全国企業短期経済観測調査」

(2) 鉱工業生産指数 (中小企業性製品)



(3) 業種別の輸出依存度 (全規模)



(注) 1.直近08年4Qは08年10-11月の値を用いて算出。
 2.中小企業製品とは、中小企業（資本金3億円以下または従業員数300人以下の企業）事業所の出荷額が70%以上の製品。
 3.電気機械等 = 電気機械 + 情報通信機械 + 電子部品・デバイス。
 (資料) 中小企業庁「規模別製造工業生産指数」

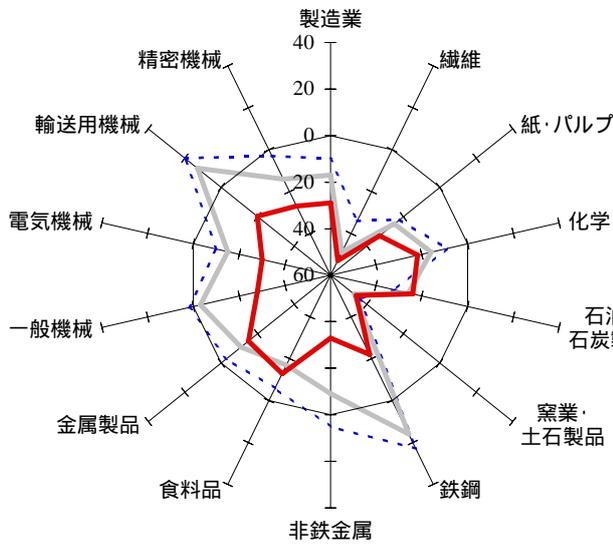
(注) 輸出による生産誘発額 / 国内生産額により算出。
 (資料) 総務省「産業連関表」(05年速報)

(4) 業種別にみた業況判断D.I. (中小企業)

製造業

(%ポイント)

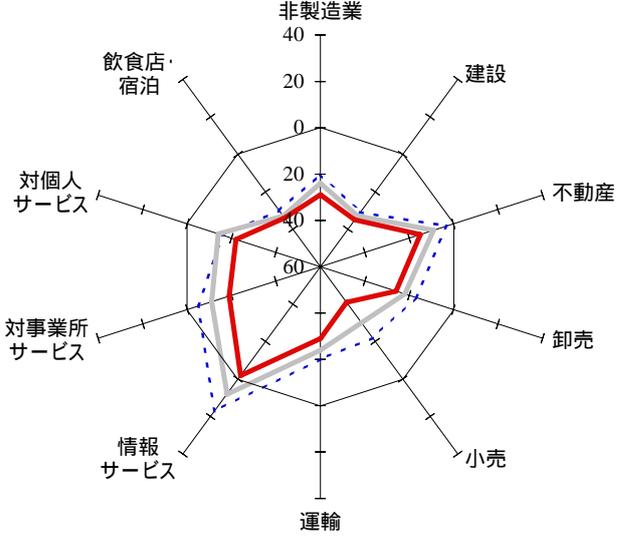
..... 08年6月調査 — 08年9月調査 — 08年12月調査



非製造業

(%ポイント)

..... 08年6月調査 — 08年9月調査 — 08年12月調査



(注) 1.直近は08年12月調査。

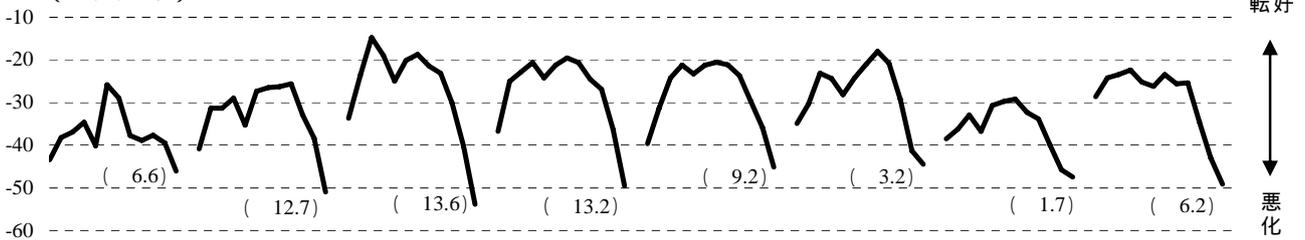
2.業況判断D.I.は、「良い」-「悪い」の回答企業の割合。

(資料) 日本銀行「全国企業短期経済観測調査」

(5) 地域別にみた経常利益D.I. (中小企業)

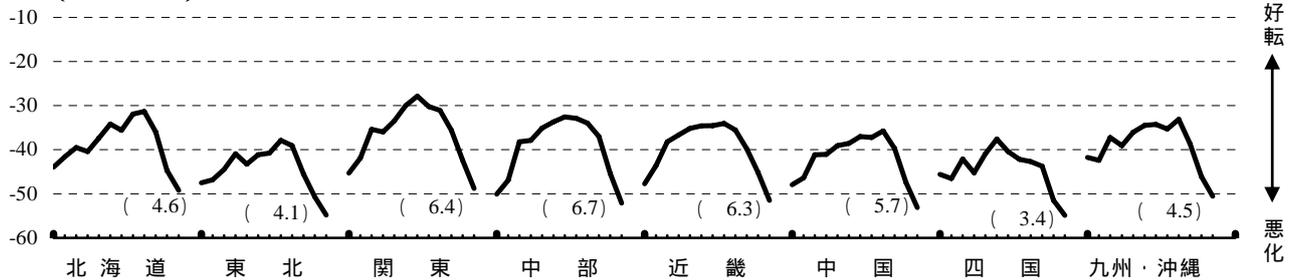
製造業

(%ポイント)



非製造業

(%ポイント)



(注) 1.直近は08年12月調査。経常利益D.I.は、前年同期に比べた経常利益の「好転」-「悪化」企業の割合。

2.データは03年1Q(1-3月)から08年4Q(10-12月)まで。四半期データを半期ベースに換算している。

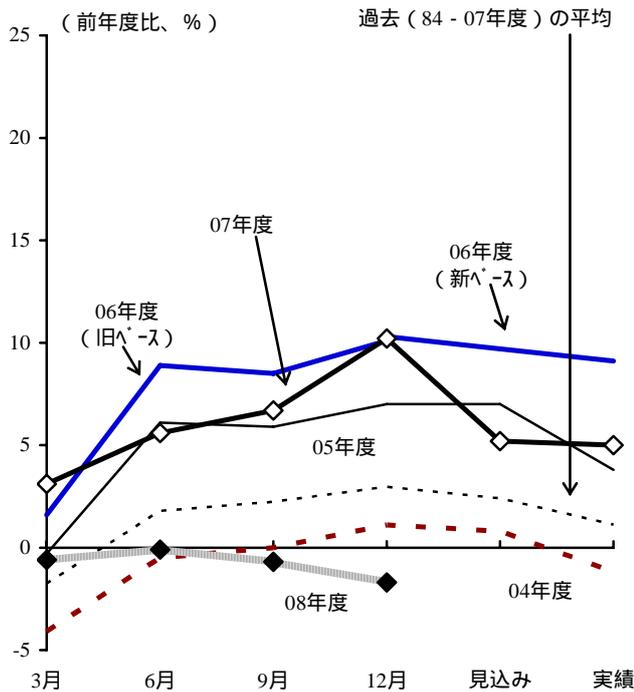
3.括弧内は08年上半期(1-6月)と08年下期(7-12月)の値の差。

4.北海道(北海道)、東北(青森、岩手、宮城、秋田、山形、福島)、関東(茨城、栃木、群馬、埼玉、千葉、東京、神奈川、新潟、山梨、長野、静岡)、中部(富山、石川、岐阜、愛知、三重)、近畿(福井、滋賀、京都、大阪、兵庫、奈良、和歌山)、中国(鳥根、鳥取、岡山、広島、山口)、四国(徳島、香川、愛媛、高知)、九州・沖縄(福岡、佐賀、長崎、熊本、大分、宮崎、鹿児島、沖縄)。

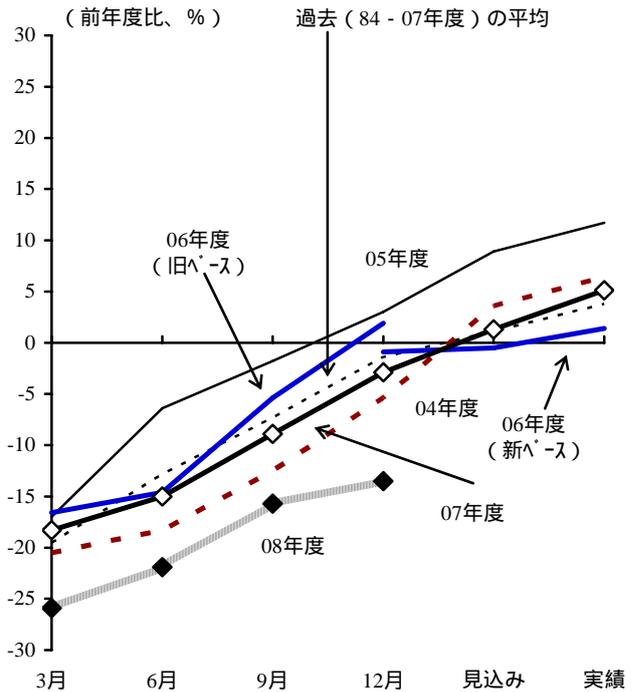
(資料) 中小企業基盤整備機構「中小企業景況調査」

(6) 設備投資(含む土地投資額、除くソフトウェア投資額)計画(中小企業)

製造業



非製造業

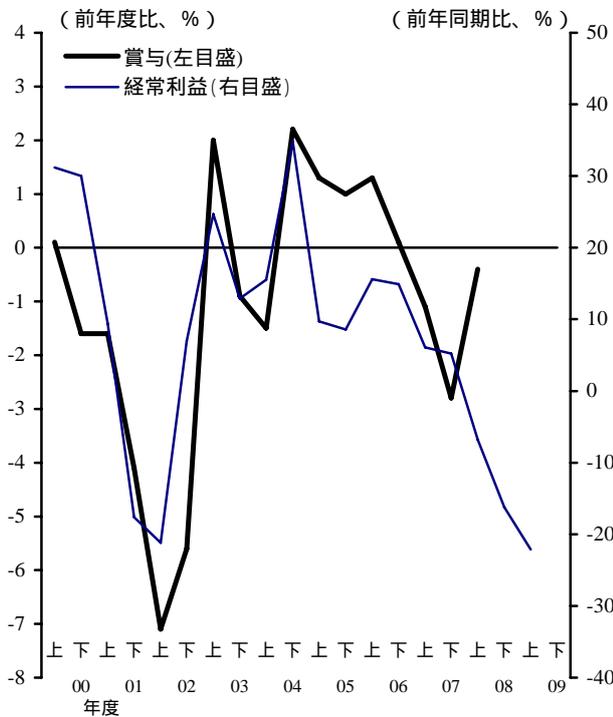


(注) 1. 直近は08年12月調査。

2. 07年3月調査では定例の調査対象企業の見直しを行ったため、計数には不連続(段差)が生じている。

(資料) 日本銀行「全国企業短期経済観測調査」

(7) 夏季・年末賞与の支給状況(全規模)



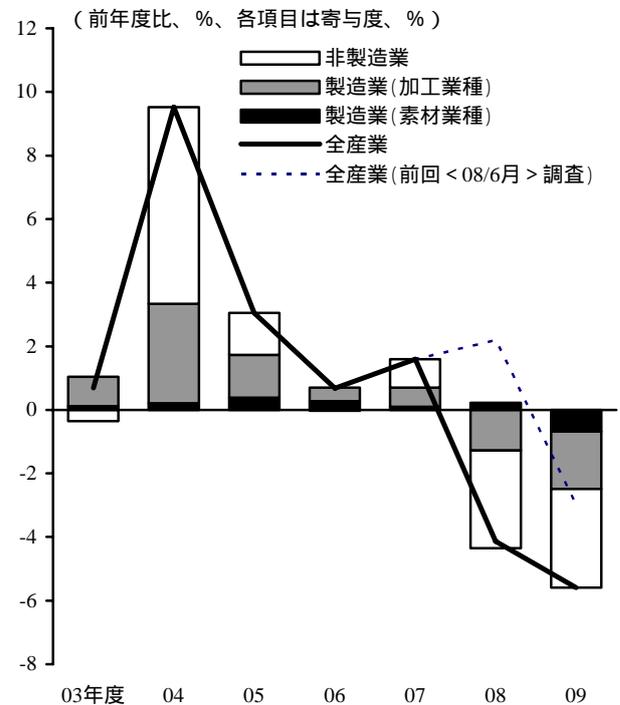
(注) 1. 経常利益は1期先行。08年度は予測(直近は08年12月調査)。

2. 賞与は従業員5人以上の事業所の値(直近は08年夏季賞与まで)。

(資料) 厚生労働省「毎月勤労統計」

日本銀行「全国企業短期経済観測調査」

(8) 新卒者採用計画(中小企業)



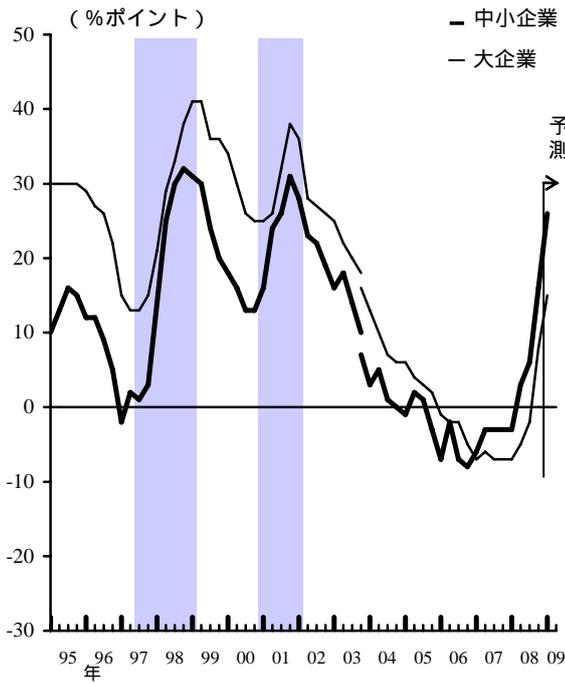
(注) 1. 08年12月調査。

2. 03-07年度は実績。08、09年度は入社予測。

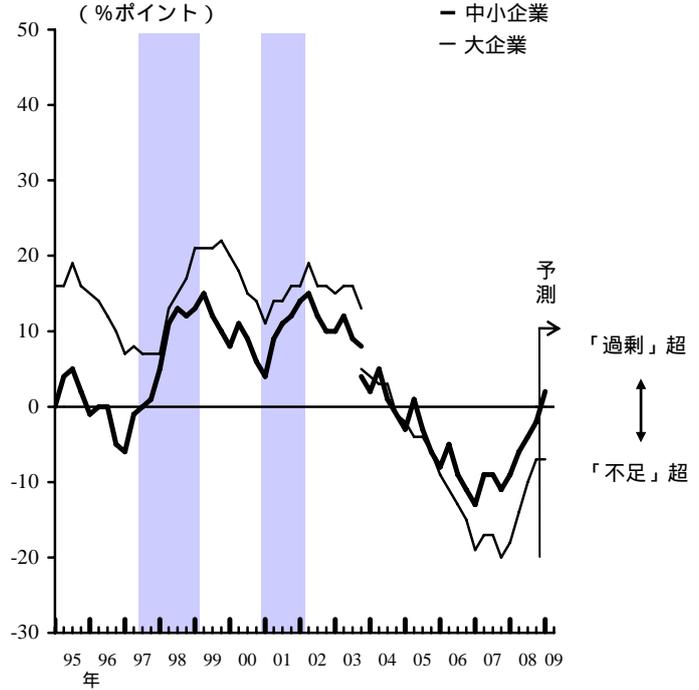
(資料) 日本銀行「全国企業短期経済観測調査」

(9) 雇用人員判断D.I.

製造業



非製造業



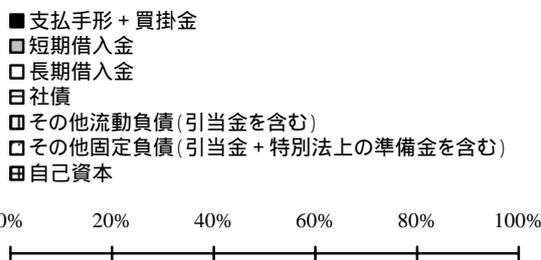
(注) 1.直近は08年12月調査。

2.シャドーは景気後退局面。

(資料) 日本銀行「全国企業短期経済観測調査」

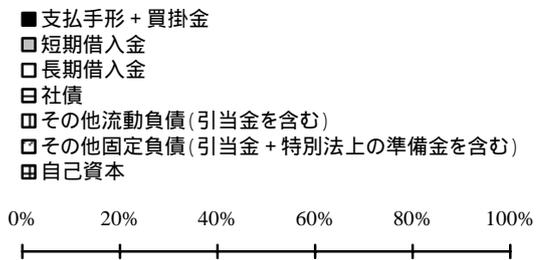
(10) 資金調達構造 (中小企業)

製造業



借入金の割合: 35.3%

非製造業



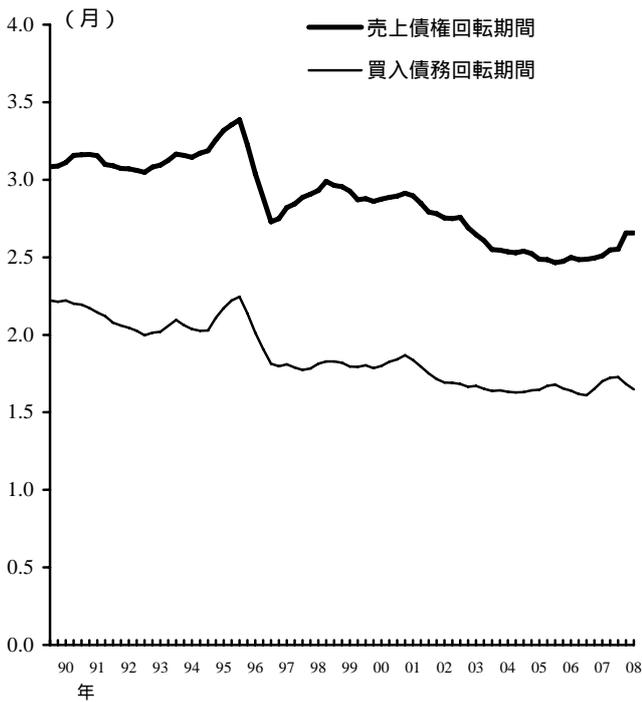
39.9%

(注) 大企業: 資本金10億円以上、中小企業: 同1千万円以上1億円未満 (以下、同じ)。

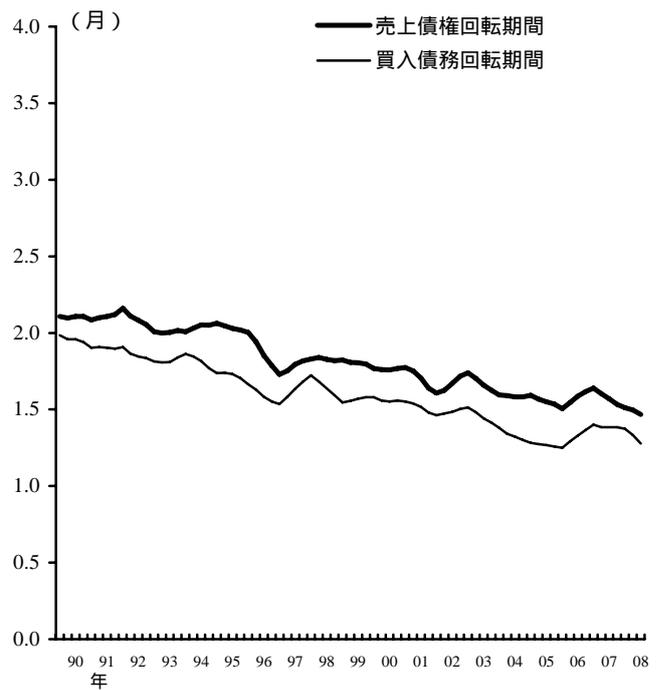
(資料) 財務省「法人企業統計季報」

(11) 企業間信用 (中小企業)

製造業



非製造業

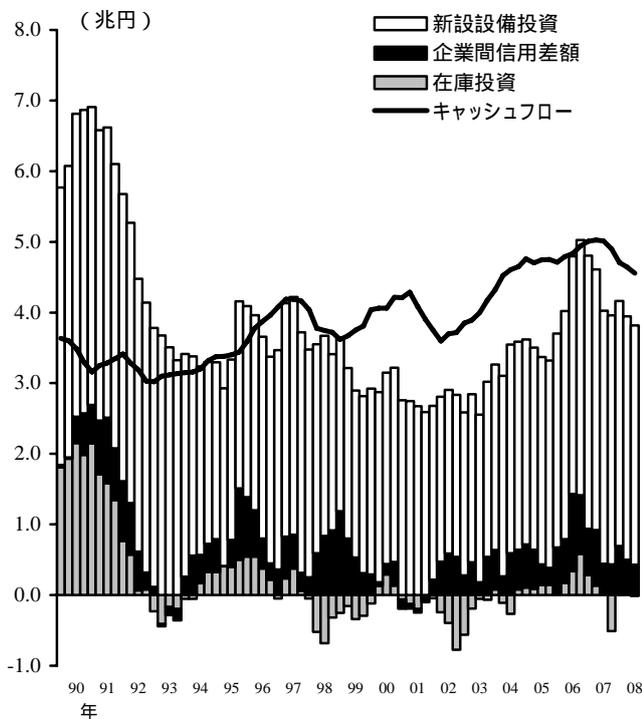


(注) 1.直近は08年7-9月期。後方4半期移動平均。

2.売上債権回転期間：(受取手形+売掛金) / 月平均売上高、買入債務回転期間：(支払手形+買掛金) / 月平均売上高。

(資料) 財務省「法人企業統計季報」

(12) 資金需要 (中小・全産業)



(注) 1.直近は08年7-9月期。後方4半期移動平均。

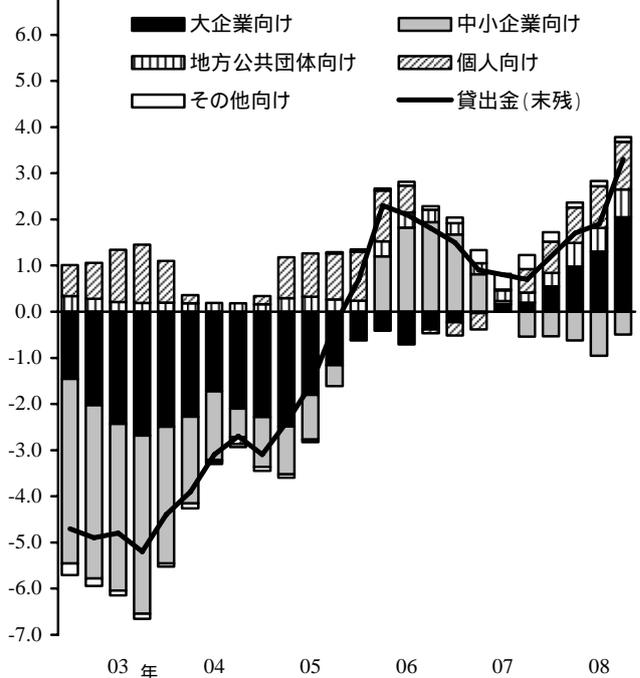
2.企業間信用差額：受取手形・売掛金-支払手形・買掛金。

キャッシュフロー：経常利益 / 2 + 減価償却費。

(資料) 財務省「法人企業統計季報」

(13) 国内銀行の貸出先別貸出

(前年比、%、各項目は寄与度、%)



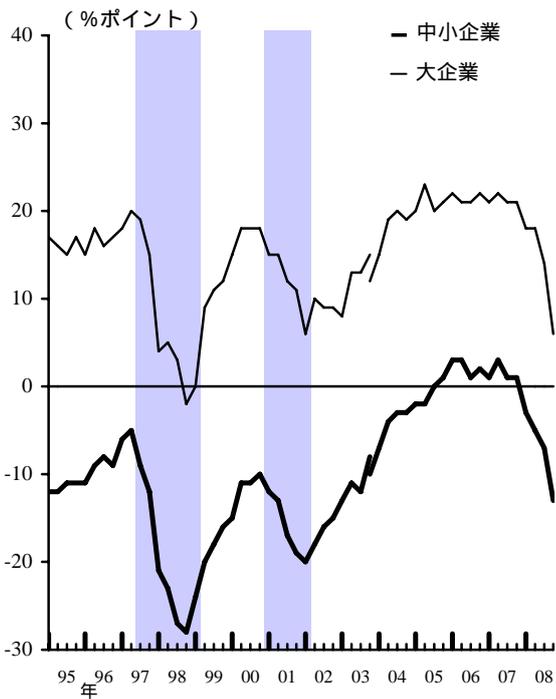
(注) 1.直近08年4Qは08年10月の値を用いて算出。

2.国内銀行(銀行勘定、信託勘定、海外店勘定)ベース。

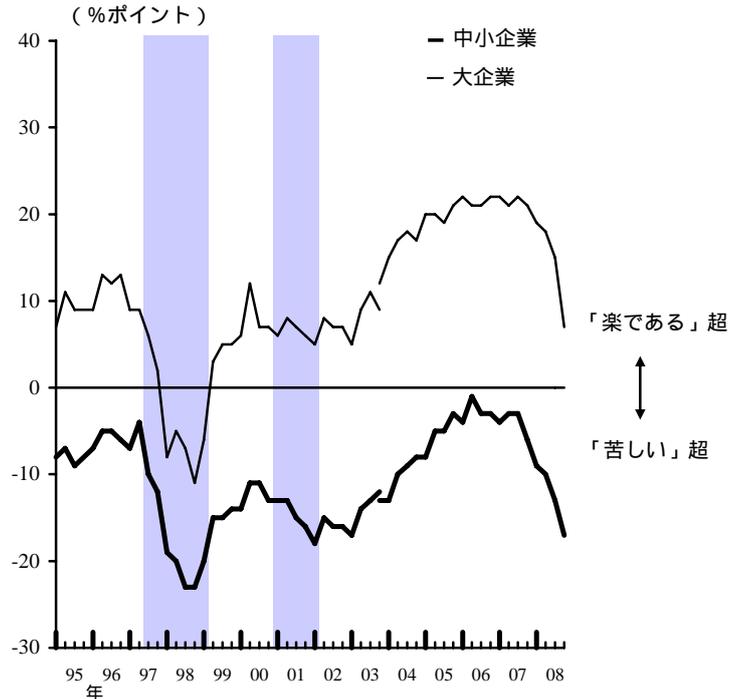
(資料) 日本銀行「貸出先別貸出金」

(14) 資金繰り判断D.I.

製造業



非製造業



(注) 1.直近は08年12月調査。

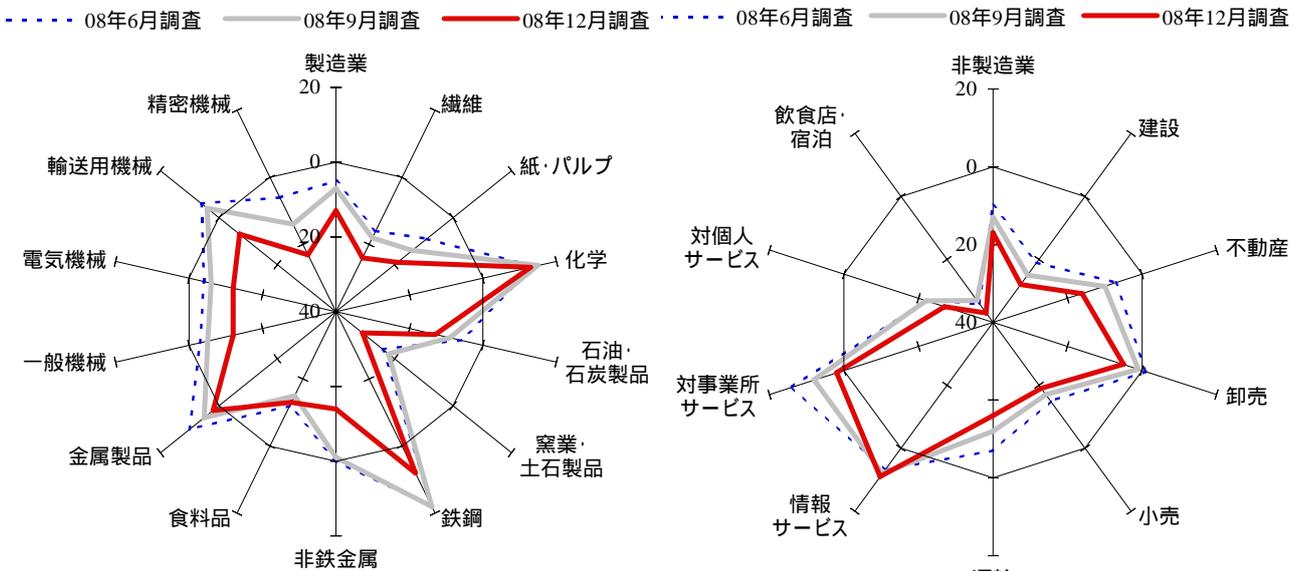
2.シャドーは景気後退局面。

(資料) 日本銀行「全国企業短期経済観測調査」

(15) 業種別にみた資金繰り判断D.I.

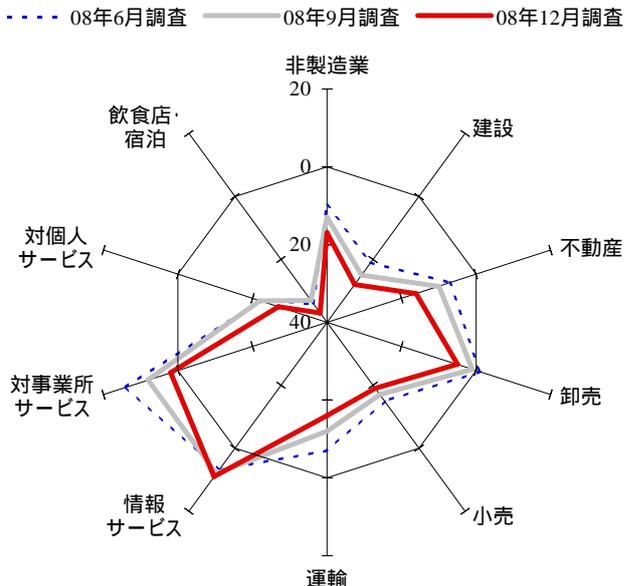
製造業

(%ポイント)



非製造業

(%ポイント)



(注) 1.直近は08年12月調査。

2.資金繰り判断D.I.は、「楽である」-「苦しい」の回答企業の割合。

(資料) 日本銀行「全国企業短期経済観測調査」

< 参考 1 > 地域別金融経済概況

地域名	取りまとめ店	ページ
北海道	札幌支店	24
東北	仙台支店	26
北陸	金沢支店	28
関東甲信越	調査統計局（本店）	30
東海	名古屋支店	32
近畿	大阪支店	34
中国	広島支店	36
四国	高松支店	38
九州・沖縄	福岡支店	40

北海道地域の金融経済概況

【全体感】

北海道地域の景気は、厳しさが増している。

すなわち、最終需要面の動きをみると、公共投資、住宅投資は低調に推移しているほか、輸出は増勢が鈍化している。また、個人消費は厳しい状況にある。一方、設備投資は底堅く推移している。こうした中で、生産は減少しており、雇用・所得環境はやや厳しい状況にある。

【各論】

1. 需要項目別動向

公共投資は、低調に推移している。

公共工事の発注の動きを示す公共工事請負金額をみると、国、地方公共団体の予算規模縮小等を背景に、低調に推移している。

輸出は、増勢が鈍化している。

品目別にみると、輸送用機器が増加している一方、鉄鋼が減少している。地域別にみると、北米向けが増加している一方、アジア向けが減少している。

設備投資は、底堅く推移している。

業種別にみると、製造業では、輸送用機械を中心に生産能力の増強投資等を抑制する動きがみられる一方、非製造業では、卸売・小売業を中心に店舗用地取得等の投資が引き続きみられる。

個人消費は、厳しい状況にある。

大型小売店の売上高は、雇用者所得が厳しい状況にあることに加え、景気の先行きに対する不安感の広がりなどから、食料品は堅調であるものの、衣料品、宝飾品を中心に一段と低調な動きとなっている。こうした中、歳末・初売り商戦についても、百貨店を中心に低調な動きとなっている。

耐久消費財についてみると、家電販売は薄型テレビを中心に底堅い売れ行きが続いている一方、乗用車販売は、消費マインドの冷え込みから、大幅に落ち込んでいる。

この間、観光は、節約志向の高まりによる旅行需要の縮小等を背景に、国内観光客が伸び悩んでいるほか、円高や海外経済減速の影響により、外国人

観光客も減少しているなど、厳しい状況にある。

住宅投資は、低調に推移している。

新設住宅着工戸数をみると、貸家の供給過剰感や分譲マンションの販売不振を背景に、改正建築基準法施行の影響がみられた前年を下回っているなど、低調に推移している。

2．生産

生産（鉱工業生産）は、減少している。

主要業種別にみると、鉄鋼、自動車部品では海外経済減速の影響等を受けて減少している。また、電子部品では大幅に減少しているほか、建設関連資材、紙・パルプでも減少している。

3．雇用・所得動向

雇用情勢は、やや厳しい状況にある。

有効求人倍率は、全数はやや低下しているほか、常用は、新規求人数がサービス業、製造業を中心に減少を続けていることなどから、一段と低下している。

雇用者所得は、一部に持ち直しの兆しがみられるものの、企業収益の一段の悪化を背景に、企業の人件費抑制スタンスが根強く、冬季賞与が減少するなど、全体としては厳しい状況が続いている。

4．物価

消費者物価（除く生鮮食品）は、前年を上回っているものの、石油製品の価格下落を背景に、前年比のプラス幅が縮小している。

5．企業倒産

企業倒産は、件数は前年を上回っているものの、負債総額は前年を下回っている。

6．金融情勢

預金残高は、個人預金の増加から、全体としては堅調に推移している。

貸出残高は、増加している。これは、個人向けや地方公共団体向けが増加しているほか、一部で大企業向けが増加したことによるものである。

東北地域の金融経済概況

【全体感】

東北地域の景気は、悪化している。

最終需要の動向をみると、公共投資が足もと前年並みとなっている。一方、設備投資は、企業収益の悪化などから、製造業を中心に減少している。個人消費は、所得環境の悪化や食料品の値上がりなどに伴う慎重な購買スタンスを背景に、弱めの動きが広がっている。また、住宅投資が基調としては低調に推移しているほか、生産も広範な業種において減産の動きがみられる。こうした中、雇用情勢をみると、製造業を中心に人員調整の動きがみられはじめ、弱めの動きが広がりつつある。

この間、企業の業況感は悪化しており、企業収益も輸出の減少や既往のエネルギー・原材料高の影響などから減益を見込んでいる。

【各 論】

1. 需要項目別動向

公共投資は、足もと前年並みとなっている。

公共工事請負金額は、4～6月の減少の後、前年を上回って推移していたものの、足もと前年並みの水準となっている。

設備投資は、企業収益の悪化などから、製造業を中心に減少している。

12月短観（東北地区）における2008年度の設備投資計画は、引き続き高めの水準を維持しているものの、企業収益の悪化や受注の減少などを背景に、製造業を中心に投資の絞込みや先送りの動きが広がっている。

個人消費は、所得環境の悪化や食料品の値上がりなどに伴う慎重な購買スタンスを背景に、弱めの動きが広がっている。

百貨店売上高は、衣料品、身の回り品、雑貨を中心に低調に推移しているほか、スーパーの売上高も、前年並みとなっている。この間、歳末・初売り商戦は、総じて低調な動きとなった。乗用車販売についても、前年を下回っている。家電販売は、薄型テレビなどデジタル家電の増勢が鈍化しているほか、白物家電にも弱めの動きがみられる。こうした中、観光をみると、宿泊・観光施設ともに入込み客数が減少しているほか、旅行代理店の取扱高も国内・海外ともに前年を下回っている。

住宅投資は、基調としては低調に推移している。

新設住宅着工戸数をみると、一昨年の改正建築基準法施行直後の大幅減少の影響から、前年比プラスが続いた後、足もと再び減少に転じている。

2．生産

生産（鉱工業生産）は、広範な業種において減産の動きがみられる。

主要業種別にみると、電気機械は、電子部品・デバイスを中心に、輸送機械は、自動車部品を中心に、足もとの海外需要の減少等を受けて、生産水準を一段と引き下げている。一般機械は、企業の設備投資の抑制を受けて、低水準の稼働となっている。紙・パルプは、広告・パンフレット等の需要低迷を背景に減産している。また、建築資材関連業種でも、住宅・公共投資の低迷を背景に、減産を余儀なくされている。この間、食料品では、冷凍食品等において持ち直しの動きがみられるものの、総じてみれば生産水準の低下傾向が続いている。

3．雇用・所得

雇用情勢をみると、製造業を中心に人員調整の動きがみられはじめており、弱めの動きが広がりつつある。

有効求人倍率は低下が続いているほか、雇用者所得も減少している。

4．物価

消費者物価（除く生鮮食品）は、前年を上回って推移しているものの、前年比プラス幅が縮小している。

5．企業倒産

企業倒産をみると、件数、負債総額とも前年を下回った。

6．金融情勢

預金動向は、法人預金、公金預金が前年を下回っているものの、個人預金が増加していることから、全体では前年を上回っている。

貸出動向は、住宅ローンが頭打ちとなっているものの、地方公共団体向けが増加していることから、前年を上回っている。なお、法人向けは引き続き低調となっているものの、足もと運転資金需要が高まっている。この間、貸出金利は、低下している。

北陸地域の金融経済概況

【全体感】

北陸地域の景気は、海外経済の減速などから、悪化している。

最終需要をみると、輸出、設備投資は、ともに減少幅が拡大している。また、個人消費はさらに弱い動きとなっているほか、住宅投資も減少している。この間、公共投資は低調に推移している。

こうした中、生産は減少している。企業収益は、海外経済の減速などを受けて減益幅が拡大している。雇用・所得は、厳しさを増している。

【各 論】

1．需要項目別動向

公共投資は、前年を下回っている。

輸出は、減少幅が拡大している。

設備投資は、投資スタンスが慎重化しており、減少幅が拡大している。

個人消費は、さらに弱い動きとなっている。

家電販売が弱含んでいるほか、乗用車販売も前年を大幅に下回っている。また、百貨店・スーパーの売上高や旅行取扱状況も、弱含みで推移している。なお、歳末・初売り商戦は、福袋や個人向けのお歳暮など、一部商品の販売は堅調だったものの、衣料品や高額雑貨等の動きが鈍く、総じて低調な売れ行きとなった。

住宅投資は、減少している。

2．生産

生産（鉱工業生産）は、減少している。

業種別にみると、化学は医薬品を主体に高水準を維持している。もっとも、主力の電気機械（デジタル家電・携帯電話関連の電子部品等）、一般機械（建設機械、工作機械等）のほか、金属製品（アルミ建材）、繊維、鉄鋼・非鉄は、いずれも減少している。

3．雇用・所得動向

雇用情勢は、一段と厳しさを増している。すなわち、常用雇用者数が前年並みに止まっているほか、有効求人倍率も、企業の生産が減少する中で、非正規社員を中心とした雇用調整がみられることなどから、低下傾向をたどっている。

雇用者所得は、所定外給与の減少などから前年を下回っている。

4．物価

消費者物価（新潟県を含む北陸4県、除く生鮮食品）は、食料（調理食品、穀類、菓子類等）、光熱・水道（電気代等）を中心に前年を上回っているが、交通・通信（自動車等関係費）が前年比マイナスに転化したことなどから、前年比プラス幅は縮小している。

5．企業倒産

企業倒産をみると、負債総額は前年を下回っているものの、件数は前年を上回っている。

6．金融情勢

預金動向をみると、公金預金は前年を下回っているものの、個人預金、法人預金を中心に、全体としては前年を上回っている。

貸出動向をみると、法人向けは前年を下回っているものの、個人向け、地方公共団体向けを中心に、全体としては前年を上回っている。

関東甲信越地域の金融経済概況

【全体感】

関東甲信越地域の景気は、悪化している。

すなわち、輸出は大幅に減少している。また、雇用・所得環境が悪化する中、個人消費は弱まってきている。住宅投資は横ばい圏内ながら、足もと弱めの動きとなっているほか、設備投資も減少している。一方、公共投資は横ばいとなっている。

以上のような需要環境のもと、生産は大幅に減少している。

こうした中、企業の業況感をみると、企業業績の急速な落ち込みなどから大幅に悪化している。

【各 論】

1. 需要項目別動向

公共投資は、横ばいとなっている。

公共工事の発注の動きを示す公共工事請負金額をみると、振れを伴いつつも、このところ横ばいとなっている。

輸出は、大幅に減少している。

地域別にみると、欧米向けのほか、中国、NIEs 等アジア向けも大幅に減少している。

品目別にみると、輸送用機器や一般機械を中心に大幅に減少している。

設備投資は、減少している。

業種別にみると、非製造業では、運輸業や小売業等を中心に減少しているほか、製造業でも、能力増強投資を中心に抑制する動きが広がっている。

個人消費は、弱まってきている。

主な指標の動きをみると、消費者態度指数は悪化を続けている。こうした中、家電販売がここにきて弱くなっているほか、百貨店・スーパー売上高やショッピングセンターの販売額も、衣料品や身の回り品の販売が振るわないことから、はっきりと弱い動きとなっており、乗用車新車登録台数も大幅に落ち込んでいる。また、歳末・初売り商戦についても、衣料品を中心に動きが鈍く、弱い動きとなった。この間、サービス消費の動向をみても、ホテル

客室稼働率は低下傾向にあるほか、外食産業売上高も弱い動きとなっている。

住宅投資は、横ばい圏内ながら、足もと弱めの動きとなっている。

新設住宅着工戸数をみると、持家、分譲、貸家のいずれについても、足もと弱めの動きとなっている。

2．生産

生産（鉱工業生産）は、大幅に減少している。

主要業種別にみると、一般機械や輸送機械、電子部品・デバイス等で、足もと一段と減少している。

3．雇用・所得動向

雇用情勢は、悪化している。

有効求人倍率は、低下が続いている。完全失業率は、足もと横ばい圏内ながら、上昇傾向にある。

雇用者所得は、足もと横ばい圏内ながら、先行きは企業収益や生産の減少等を映じて弱含んでいくとみられる。

4．物価

消費者物価（除く生鮮食品）の前年比は、エネルギー価格の下落等を映じて、プラス幅が縮小している。

5．企業倒産

企業倒産をみると、件数、負債総額とも、増加している。

6．金融情勢

預金動向をみると、法人預金の前年比伸び率は足もと高まっている一方、個人預金の伸び率が幾分低下しているほか、金融機関預金や公金預金も弱めの動きとなっていることから、全体として伸び率が鈍化している。

貸出動向をみると、個人向けが堅調に推移する中、法人向けが大企業向けを中心に年末に向けて大幅に増加したことから、全体として伸び率が高まった。

東海地域の金融経済概況

【全体感】

東海地域の景気は、輸出の大幅な減少を主因に、急速に下降している。すなわち、輸出は大幅に減少している。国内需要のうち、住宅投資は概ね横ばいで推移している。個人消費が弱めの動きとなっているほか、設備投資も企業の投資姿勢の慎重化を背景に高水準ながら減少している。この間、公共投資は低水準で推移している。こうした需要動向を反映して、生産は大きく減少しているとみられる。企業収益は、世界的な景気減速を背景とした需要減や為替の円高などを背景に、大幅な減益となっており、企業の景況感は急速かつ大幅に悪化している。また、雇用・所得は、労働需給に緩和傾向がみられる中で、伸び悩んでいる。

【各 論】

1．需要項目別動向

公共投資は、低水準で推移している。

公共工事の発注の動きを示す公共工事請負金額は、一進一退の動きとなっている。

輸出は、大幅に減少している。

品目別にみると、自動車・同部品は欧米での需要減を背景に大幅に減少しているほか、二輪車・同部品も大幅に減少している。また、工作機械も大幅に減少している。

設備投資は、企業の投資姿勢の慎重化を背景に高水準ながら減少している。

製造業では、主力の自動車、一般機械、電気機械が下方修正されたことから前年比マイナスに転じている。非製造業でも、電力等で下方修正され、僅かながら前年比マイナスに転じている。

個人消費は、弱めの動きとなっている。

各種売上指標をみると、大型小売店販売高は弱めの動きとなっているほか、家電販売も足もとは前年を下回っている。また、乗用車販売台数や旅行取扱高も低調に推移している。

住宅投資は、概ね横ばいで推移している。

新設住宅着工戸数をみると、一時期の大幅な減少から持ち直したのち、概ね横ばいで推移している。

2．生産

生産（鉱工業生産）は、大きく減少しているとみられる。

主要業種別にみると、自動車・同部品は急速に減少している。一方、電子部品・デバイスは能力増強が進む中、需給が緩んでいるが、高水準で推移している。二輪車・同部品は前年を大幅に下回る生産水準が続いている。

3．雇用・所得動向

雇用情勢をみると、労働需給に緩和傾向がみられる中で、所定外労働時間が減少しているほか、有効求人倍率も低下が続いている。

こうした中、雇用者所得は、常用労働者数が増加している一方で、所定外給与が減少しており、伸び悩んでいる。

4．物価

消費者物価（除く生鮮食品）は、前年比＋1％台へと低下している。

5．企業倒産

企業倒産は、件数は前年並みで推移しているが、負債総額は前年を上回っている。

6．金融情勢

預金動向をみると、金融機関の積極的な預金吸収スタンスが続いていることもあって、個人預金を中心に引き続き緩やかに増加している。

貸出動向をみると、個人の住宅ローン需要は堅調に推移している。また、企業の年末越え資金需要が増加しており、貸出残高は実勢として増加幅が拡大している。この間、貸出金利をみると、横ばい圏内の動きとなっている。

近畿地域の金融経済概況

【全体感】

近畿地域の景気は、悪化している。

すなわち、輸出は、海外経済の急減速や為替円高を背景に、大幅に減少している。設備投資は、内外需要が弱まり、企業収益が減少するもとで、高水準ながら減少に転じている。個人消費は、雇用者所得が弱含みとなる中、弱い動きとなっている。公共投資は低調である。こうした需要動向のもと、生産は、大幅に減少している。この間、企業の業況感は悪化している。

【各 論】

1．需要項目別動向

公共投資は、国・地方公共団体の緊縮姿勢を背景に、低調である。

輸出は、海外経済の急減速や為替円高を背景に、大幅に減少している。

11月の輸出をみると、電気機器、一般機械を中心に減少した。

設備投資は、内外需要が弱まり、企業収益が減少するもとで、高水準ながら減少に転じている。

個人消費は、弱い動きとなっている。

11月は、百貨店等の大型小売店販売額は、衣料品や高額品の不振から減少した。一方、家電販売は、薄型テレビ、DVD デッキなどのデジタル家電を中心に堅調である。乗用車販売は、減少幅を拡大している。また、外食売上高が伸び悩んでいるほか、旅行取扱高は、海外旅行を中心に弱い動きとなっている。この間、歳末・初売り商戦は、総じて低調であった模様。

住宅投資は、マンション販売が低迷する中、弱い動きとなっている。

2．生産

生産（鉱工業生産）は、大幅に減少している。

3．雇用・所得動向

雇用情勢をみると、有効求人倍率が低下する中で、雇用者数は伸び悩んで

いる。

雇用者所得は、賃金に弱めの動きがみられ、弱含みとなっている。

4．物価

消費者物価（除く生鮮食品）の前年比は、上昇率が鈍化している。

5．企業倒産

企業倒産は、増加傾向にある。

6．金融情勢

預金残高は、緩やかな増加が続いている。

貸出残高は、このところ前年を下回っているが、これは、一部金融機関が貸出の一部を地域外に勘定移管したことによるものである。この影響を除く実勢ベースでみると、住宅ローンや地公体向けの貸出が増加しているほか、大企業向けの貸出が増加していることから、増加傾向にある。

預金金利は、12月下旬以降、さらに引き下げる動きがみられている。

貸出金利は、このところ弱含み横ばい圏内で推移しているが、更年後、短期プライムレートを再度引き下げる動きがみられている。

中国地域の金融経済概況

【全体感】

中国地域の景気は、悪化している。

すなわち、輸出は減少しているほか、設備投資にも下方修正の動きが広がりがつつある。個人消費は全体として弱めの動きが強まっている。公共投資は減少しており、住宅投資も弱めとなっている。こうしたもとで、生産は減少しており、足もと減産の動きが一段と強まっている。雇用情勢は厳しさを増しているほか、雇用者所得も弱含みとなっている。この間、企業の業況感は、内外での急速な需要減少の影響等から、製造業、非製造業ともに大幅に悪化している。

【各論】

1. 需要項目別動向

公共投資は、減少している。

公共工事請負金額は、国や地方公共団体の予算規模縮小を背景に、減少している。

輸出は、減少している。

地域別にみると、米国向けが大幅に減少しているほか、欧州、アジア向け等も減少に転じている。品目別にみると、自動車、化学が大幅に減少しているほか、鉄鋼、一般機械も弱めとなっている。

設備投資は、ほぼ前年度並みの計画となっているものの、下方修正の動きが広がりがつつある。

業種別にみると、製造業では、電気機械や自動車における大型投資の一巡等を背景に、前年度を下回る計画となっている。非製造業では、小売、電気・ガスを中心に前年度を上回る計画となっている。こうした中、最近の売上、収益環境の悪化を踏まえ、製造業を中心に計画を下方修正する動きが広がりがつつある。

個人消費は、全体として弱めの動きが強まっている。

百貨店・スーパー売上高の減少が続いているほか、乗用車販売の落ち込みが大きくなっており、家電量販店売上高も鈍化傾向にある。

住宅投資は、弱めとなっている。

新設住宅着工戸数は、住宅取得需要が弱い動きを続けており、供給サイドも着工に慎重になっていることから、弱めとなっている。

2．生産

生産（鉱工業生産）は、減少しており、足もと減産の動きが一段と強まっている。

主要業種別にみると、内外での急速な需要減少の影響から、自動車、鉄鋼が減産の動きを強めているほか、電子部品・デバイス、情報通信機械、化学では操業度をさらに引き下げている。繊維、窯業・土石は低水準の生産が続いている。

3．雇用・所得動向

雇用情勢は、厳しさを増しており、有効求人倍率は、製造業の減産の動き等を受けて、このところ大幅に低下している。

雇用者所得は、弱含みとなっている。

4．物価

消費者物価（除く生鮮食品）の前年比は+1%程度となっており、石油製品価格の下落を主因にプラス幅が縮小している。

5．企業倒産

企業倒産をみると、負債総額は前年を下回っているものの、小口倒産の増加から、件数は前年を上回って推移している。

6．金融情勢

預金動向をみると、個人預金を中心に、残高は前年を上回って推移している。

貸出動向をみると、法人向けを中心に、残高は前年を上回って推移している。

四国地域の金融経済概況

【全体感】

四国地域の景気は、弱い動きが広がっている。

すなわち、輸出や住宅投資が横ばい圏内で推移しているほか、公共投資や設備投資は減少している。また、雇用・所得環境がやや悪化する中で、個人消費は弱めの動きが広がっている。こうした中、生産は国内外の急速な需要減退を受けて、弱い動きが広がっている。この間、企業の業況感は、収益減少などを受けて大幅に悪化しており、先行きもさらに慎重な見方となっている。

【各 論】

1. 需要項目別動向

公共投資は、減少している。

公共工事請負金額は、地方公共団体の予算規模が縮小する中で、前年度を下回る水準で推移している。

輸出は、海外経済の減速を受けて、横ばい圏内の動きとなっている。

設備投資は、減少している。

12月短観（四国地区）における2008年度の設備投資をみると、製造業、非製造業とも、前年度を下回る計画となっている。また、足もと、国内外の急速な需要減退や収益の悪化等を受けて、計画を下方修正する動きがみられる。

個人消費は、弱めの動きが広がっている。

大型小売店の売上は、食料品が堅調に推移しているものの、衣料品や身の回り品、高額雑貨が減少している。家電販売は、やや弱含んでいる。この間、歳末・初売り商戦は、消費者の節約志向が強まる中、単価の低い日用雑貨等の生活必需品が堅調であったものの、全体としては低調に推移した。乗用車販売は、普通車や小型車を中心に、前年を大きく下回っている。なお、観光面では、一部でイベントによる入込み客数の増加がみられたものの、全体としては伸び悩んでいる。

住宅投資は、横ばい圏内で推移している。

2．生産

生産（鉱工業生産）は、国内外の急速な需要減退を受けて、弱い動きが広がっている。

主要業種別にみると、輸送機械が高水準の生産を続けているほか、食料品が安定的な生産を継続している。

一方、国内外の急速な需要減退を受けて、化学や一般機械では、高操業を維持しつつも一部に弱い動きがみられているほか、電気機械、紙・パルプ、窯業・土石では、生産水準を引下げている。

3．雇用・所得動向

雇用情勢は、やや悪化している。

有効求人倍率がこのところ低下しているほか、製造業を中心に雇用の過剰感が増している。

雇用者所得は、冬期賞与削減の動きがみられる等、弱含んでいる。

4．物価

消費者物価（除く生鮮食品）の前年比は、石油製品の価格が反落していることなどから、プラス幅が縮小している。

5．企業倒産

企業倒産は、件数、負債総額ともに前年を上回っている。

6．金融情勢

預金動向をみると、個人預金を中心に増加している。

貸出動向は、個人向けが弱含んでいるものの、法人向けが増加していることから、全体として、伸び率はやや高まっている。

九州・沖縄地域の金融経済概況

【全体感】

九州・沖縄地域の景気は、悪化している。

輸出は減少している。一方、設備投資は高水準ながら減勢に転じている。また、個人消費が弱まっているほか、住宅投資や公共投資は低調に推移している。こうした中で、生産は減少し、雇用・所得環境は弱めの動きとなっている。この間、企業の業況感は悪化している。

【各 論】

1．需要項目別動向

公共投資は、地方公共団体の予算規模縮小等を背景に、低調に推移している。

輸出は、減少している。

地域別にみると、アジア向け、米国向け、EU向け、その他（中南米等）向けともに減少している。

品目別にみると、電気機器、輸送用機器を中心に減少している。

設備投資は、高水準ながら減勢に転じている。

12月短観（九州・沖縄地区）によると、2008年度の設備投資は下期を中心に前年度を下回る計画となっている。業種別にみると、製造業では、電気機械や輸送用機械における前年度大型投資の反動等により、高水準だった前年度を下回っている。一方、非製造業では、電気・ガスや運輸で大型投資が計画されていることから、前年度を上回っている。

個人消費は、弱まっている。

百貨店・スーパーの売上高をみると、食料品の販売は堅調だったものの、衣料品や宝飾品などは低調に推移している。また、家電販売高が総じてみれば伸び悩んでいるほか、乗用車販売（除く軽自動車）は大幅に落ち込んでいる。旅行取扱高は海外旅行を中心に低調に推移している。

住宅投資は、低調に推移している。

新設住宅着工戸数をみると、大幅に落ち込んだ前年（前年6月に改正建築

基準法施行)を上回っているが、水準としては低調に推移している。

2. 生産

生産(鉱工業生産)は、減少している。

主要業種別にみると、輸送機械では、自動車以北米向けを中心に減産しているほか、鉄鋼でも、自動車向け等での需要の弱まりから生産調整の動きがみられる。電子部品・デバイスは、国内外の需要減退を背景として生産水準が低下している。

3. 雇用・所得動向

雇用情勢は、弱めの動きとなっている。

常用労働者数が前年を下回っているほか、有効求人倍率は緩やかに低下している。この間、12月短観(九州・沖縄地区)における企業の雇用人員判断は、「過剰」超に転じた。

雇用者所得は、弱めの動きとなっている。

一人当たり現金給与総額をみると、前年を下回っている。

4. 物価

消費者物価(九州地区、除く生鮮食品)は、食料品価格の上昇等を背景に前年比上昇している。

5. 企業倒産

企業倒産をみると、件数、負債総額ともに前年を上回っている。

6. 金融情勢

預金動向をみると、個人預金を中心に、引き続き前年を上回っている。

貸出動向をみると、地公体向けや個人向けの住宅ローンを中心に増加している。

< 参考 2 > 2008年からの各地域の
景気判断（総括）の推移

2008年からの各地域の景気判断（総括）の推移

	08/1月	4月	7月	10月	09/1月
北海道	やや弱めの動きとなっている	やや弱めの動きが続いている	弱めの動きとなっている	やや厳しい状況にある	厳しさが増している
東北	全体としてみれば、緩やかな回復を続けている	足踏み感がみられている	足踏み感がみられている	弱めの動きが広がっている	悪化している
北陸	一部で弱めの動きがみられるものの、緩やかに回復している	減速している	減速感が幾分増している	停滞している	悪化している
関東甲信越	緩やかな拡大基調にある	やや減速している	減速している	停滞している	悪化している
東海	緩やかに拡大している	緩やかな拡大基調にあるが、その速度は足もと鈍化している	引き続き高水準にあるが、足もとは減速がはっきりしてきている	なお高水準を保ちつつも、下降局面にある	急速に下降している
近畿	緩やかに拡大している	一部に減速の動きがみられるが、基調としては緩やかに拡大している	減速している	停滞している	悪化している
中国	全体として回復を続けている	一部に弱さがうかがわれるものの、全体として回復を続けている	全体としては緩やかな回復を続けているが、そのテンポは、このところ鈍化している	一部に弱い動きがみられるが、全体としては概ね横ばいで推移している	悪化している
四国	緩やかながら持ち直しの動きが続いている	持ち直しの動きがやや弱まっている	横ばい圏内の動きとなっている	やや弱めの動きとなっている	弱い動きが広がっている
九州・沖縄	緩やかな回復を続けている	回復に足踏みがみられる	足踏み感が強まっている	停滞している	悪化している

< 参考 3 > 地域別主要指標

- (注) 1. 計数は1月14日時点。
2. 季調替え等により、遡及訂正することがあります。
3. 単位未満の数字のみの場合には、マイナス符号は表示されません。
4. 最終ページに地域割りを掲載しています。
なお、北陸4県は新潟県を含むベース。

(図表 1 - 1)

大型小売店販売額

(1) 店舗調整後

(前年同期(月)比、%)

	北海道	東北	北陸	関東	東海	近畿	中国	四国	九州・沖縄	全国
2005年	3.6	3.4	3.5	2.1	1.8	2.2	2.4	2.3	2.6	2.3
2006年	1.9	2.0	0.5	0.9	0.7	1.6	0.7	1.8	1.9	1.2
2007年	2.1	2.2	2.1	0.6	0.9	0.9	0.8	2.9	1.6	1.0
2007/2Q	1.5	2.5	2.6	0.1	0.2	0.6	0.2	2.0	1.0	0.6
3Q	3.1	2.5	3.4	1.7	1.6	2.2	2.4	3.8	2.3	2.0
4Q	2.7	2.1	1.2	0.3	0.8	0.7	1.0	4.2	2.7	1.0
2008/1Q	2.9	0.9	0.6	0.3	0.9	0.5	0.3	3.5	1.7	0.3
2Q	5.5	2.5	2.5	2.1	3.5	2.7	2.2	5.2	3.8	2.7
3Q	4.4	1.7	2.6	1.5	2.2	1.8	2.3	4.7	2.5	2.0
2007/10	5.2	2.3	1.0	0.8	3.2	1.1	1.2	4.4	3.7	1.7
11	1.4	1.7	0.6	0.7	3.3	0.4	0.2	3.5	0.3	0.4
12	1.9	2.4	1.8	0.7	2.3	1.2	1.5	4.7	3.6	1.5
2008/1	4.8	3.1	1.7	1.5	1.3	1.5	2.2	6.2	2.9	2.0
2	2.8	0.7	2.8	2.5	1.4	2.5	1.9	1.2	0.7	1.2
3	1.2	1.3	3.1	0.3	0.1	1.1	0.1	2.6	1.3	0.2
4	5.3	1.5	1.4	1.4	2.2	2.9	2.0	4.7	3.4	2.2
5	4.7	2.8	3.3	1.2	3.8	1.5	0.8	5.0	2.8	2.0
6	6.5	3.1	2.7	3.6	4.4	3.6	3.7	5.8	5.2	4.0
7	3.0	0.0	0.8	0.1	1.3	1.1	1.5	3.6	0.1	0.7
8	3.7	2.4	3.8	1.9	2.7	1.5	1.8	4.8	3.1	2.2
9	6.8	2.7	3.4	2.8	2.7	3.0	3.9	5.9	4.9	3.3
10	6.1	3.3	3.7	4.7	3.5	4.2	4.1	4.5	3.2	4.3
11	3.6	0.8	5.8	2.5	7.4	3.1	3.1	3.9	2.0	3.2

(注) 2008/11月は速報値。

(2) 店舗調整前

(前年同期(月)比、%)

	北海道	東北	北陸	関東	東海	近畿	中国	四国	九州・沖縄	全国
2005年	2.1	1.9	2.0	0.5	2.8	0.9	1.9	2.2	1.7	0.6
2006年	1.0	0.6	1.9	0.8	0.2	0.4	2.6	2.4	2.0	0.9
2007年	2.0	0.7	0.1	0.3	0.5	0.3	3.7	0.1	0.2	0.3
2007/2Q	1.8	0.6	0.6	0.3	1.1	0.5	4.8	1.0	0.1	0.5
3Q	3.2	1.5	1.3	0.4	0.3	0.5	4.0	0.5	1.3	0.4
4Q	3.2	1.3	0.4	1.1	0.6	0.1	4.6	0.9	1.4	0.4
2008/1Q	3.4	1.2	1.6	1.9	1.0	1.0	4.3	0.0	1.9	1.1
2Q	4.4	0.3	0.2	0.7	1.4	1.7	0.2	3.8	2.3	1.3
3Q	2.6	0.0	0.7	0.7	0.2	1.2	0.2	2.6	1.3	0.9
2007/10	4.3	1.5	0.1	0.7	1.8	0.0	4.8	1.0	2.4	0.1
11	2.4	0.6	0.5	2.1	4.9	1.1	5.3	0.1	1.5	1.9
12	3.0	1.7	0.5	0.7	1.2	1.2	4.0	1.6	2.7	0.4
2008/1	6.1	1.9	0.2	0.0	0.5	1.4	2.2	2.6	2.5	0.8
2	2.7	2.6	0.4	4.3	0.6	2.3	7.0	2.8	1.3	2.7
3	1.3	3.6	5.5	1.9	1.8	2.4	4.2	0.5	1.9	1.8
4	4.5	0.8	0.7	0.1	0.0	1.5	1.1	2.7	2.1	0.6
5	3.4	0.6	1.0	0.2	1.7	0.5	1.3	4.1	1.1	0.5
6	5.2	1.0	0.4	2.4	2.5	2.9	1.6	4.5	3.8	2.6
7	1.3	1.7	1.0	0.6	0.4	0.6	0.2	2.2	1.0	0.3
8	2.0	0.6	1.8	0.9	1.3	0.7	1.0	1.9	1.8	1.0
9	4.6	1.3	1.3	2.0	0.1	2.3	2.0	3.7	3.5	2.1
10	3.2	1.4	1.8	3.7	0.4	3.4	1.0	2.5	2.4	2.9
11	1.1	0.5	1.9	1.9	4.6	2.0	0.3	0.9	1.7	1.8

(注) 2008/11月は速報値。

(資料) 経済産業省「商業販売統計」、中部経済産業局「大型小売店販売動向」

(図表1 - 2)

コンビニエンスストア販売額

(1) 店舗調整後

(前年同期(月)比、%)

	北海道	東北	関東	中部	近畿	中国	四国	九州・沖縄	全国
2005年	3.1	2.3	2.4	1.7	2.5	1.5	2.9	2.4	2.3
2006年	1.7	2.2	2.1	3.0	2.3	3.0	5.7	2.7	2.4
2007年	1.8	2.0	0.5	0.6	1.1	2.2	2.0	2.2	1.0
2007/2Q	1.6	3.1	1.1	2.3	2.3	3.1	3.8	3.2	1.9
3Q	1.7	0.3	0.3	0.6	0.3	1.3	0.1	1.5	0.1
4Q	2.2	1.8	0.5	0.8	1.0	2.1	1.2	2.5	1.0
2008/1Q	1.5	1.3	0.7	1.0	0.5	1.5	0.9	1.8	0.9
2Q	4.1	5.8	0.2	2.2	4.4	6.9	9.6	6.9	2.5
3Q	5.0	6.3	7.2	6.7	10.1	8.6	10.3	8.8	7.6
2007/10	1.4	1.3	0.5	1.5	1.5	3.2	2.1	2.9	1.2
11	2.4	2.2	0.1	0.2	0.4	1.2	1.2	2.0	0.6
12	2.8	1.9	1.0	0.8	1.0	2.0	0.3	2.5	1.3
2008/1	2.6	2.2	1.3	1.2	1.3	2.4	0.5	2.8	1.6
2	0.9	1.4	0.2	0.9	0.1	1.0	1.8	2.0	0.5
3	1.1	0.4	0.5	1.0	0.1	1.2	0.6	0.8	0.6
4	0.2	0.5	0.1	0.9	0.0	0.2	1.4	0.3	0.2
5	8.5	10.6	0.1	0.6	2.3	12.0	15.8	12.4	3.5
6	3.9	7.2	0.6	6.8	10.9	8.8	11.4	7.9	4.0
7	6.6	9.7	11.5	10.5	14.4	11.6	14.5	12.0	11.5
8	2.5	3.4	4.1	4.6	8.1	7.1	8.3	7.1	5.1
9	6.0	6.2	6.1	5.1	7.7	7.2	8.3	7.3	6.4
10	4.7	8.5	7.2	6.1	10.5	9.7	10.7	9.6	7.9
11	6.0	8.9	6.0	5.7	9.4	8.9	11.0	9.7	7.2

(注) 2008/11月は速報値。

(2) 店舗調整前

(前年同期(月)比、%)

(参考)

	北海道	東北	関東	中部	近畿	中国	四国	九州・沖縄	全国	北陸
2005年	1.5	5.4	0.1	1.7	1.2	1.9	9.3	2.1	1.0	0.1
2006年	0.1	0.1	0.4	0.2	1.2	1.5	4.4	0.0	0.5	0.9
2007年	1.7	0.3	1.4	3.0	1.1	1.9	4.5	0.2	1.2	0.2
2007/2Q	1.9	0.4	0.9	1.5	0.3	1.0	3.4	1.0	0.4	2.0
3Q	1.7	1.8	2.1	4.4	1.9	3.0	5.7	1.0	2.1	2.3
4Q	1.8	0.5	1.1	2.6	1.3	1.9	3.5	0.5	1.1	0.0
2008/1Q	0.9	0.2	1.4	2.6	2.1	2.1	5.4	1.5	1.5	0.9
2Q	4.3	6.7	1.0	4.8	6.4	9.0	13.8	9.8	4.1	4.8
3Q	5.6	6.8	8.5	9.1	11.8	10.0	14.0	11.7	9.2	9.1
2007/10	0.9	0.2	1.2	2.0	0.6	1.3	2.7	0.1	0.9	0.1
11	1.9	0.6	1.8	3.4	2.3	3.2	3.7	1.2	1.7	0.4
12	2.7	0.9	0.5	2.4	0.9	1.2	4.0	0.4	0.6	0.2
2008/1	2.6	1.5	0.0	1.7	0.6	0.6	3.8	0.1	0.1	0.0
2	1.2	1.9	3.3	4.3	4.2	4.2	8.1	2.9	3.4	2.5
3	1.0	0.4	0.9	1.9	1.8	1.5	4.5	1.7	1.2	0.2
4	0.2	0.2	1.2	1.7	1.9	1.7	5.1	2.5	1.4	0.0
5	8.5	11.7	1.2	3.3	4.0	14.3	20.7	15.6	5.1	3.0
6	4.3	8.0	0.6	9.5	13.3	10.8	15.6	11.1	5.7	11.4
7	7.3	10.2	13.0	13.2	16.6	13.2	18.2	15.2	13.3	14.2
8	3.0	4.1	5.4	7.2	10.0	8.7	12.1	10.3	6.7	6.4
9	6.6	6.4	7.0	7.1	8.9	8.1	11.7	9.4	7.5	7.1
10	5.4	9.6	9.0	8.4	13.0	10.8	15.4	12.7	9.8	n.a.
11	6.7	10.2	7.7	9.4	11.3	10.1	15.0	12.6	9.1	n.a.

(注) 2008/11月は速報値。

(資料) 経済産業省「商業販売統計」、北陸財務局

(図表 1 - 3)

乗用車新車登録台数

(1) 軽自動車を含む

(前年同期(月)比、%)

	北海道	東北	北陸	関東甲信越	東海	近畿	中国	四国	九州・沖縄	全国
2005年	2.2	1.3	2.2	0.3	0.2	0.7	0.7	4.5	0.0	0.4
2006年	3.4	1.6	1.7	2.4	0.7	4.1	2.3	3.2	1.4	2.3
2007年	6.2	5.8	3.3	4.8	4.7	6.0	5.6	7.0	5.3	5.2
2007/2Q	4.7	6.4	6.1	5.9	6.2	9.0	9.2	8.6	6.8	6.8
3Q	7.6	8.0	1.3	5.2	6.5	5.8	5.2	7.5	6.6	5.9
4Q	2.4	3.1	0.9	1.5	2.6	0.3	2.8	4.6	2.9	1.9
2008/1Q	1.6	0.8	0.2	0.3	3.2	0.5	1.2	4.0	0.4	0.7
2Q	4.0	2.2	2.1	0.4	1.4	1.2	1.1	0.3	0.5	0.5
3Q	2.4	0.7	3.9	2.3	0.2	1.4	1.6	3.1	0.4	1.5
2007/10	1.2	0.9	2.4	1.6	0.8	3.8	1.4	0.4	0.2	1.0
11	1.1	1.0	6.6	0.9	3.5	0.2	2.7	1.2	0.3	0.7
12	8.4	8.3	2.3	7.2	11.9	4.7	4.3	11.8	8.7	7.8
2008/1	0.5	2.2	4.8	6.4	2.7	4.5	1.7	0.3	1.9	3.9
2	3.7	0.9	2.1	0.7	1.7	2.1	1.1	2.0	0.4	0.9
3	4.5	3.1	0.2	2.9	9.3	2.7	4.2	7.5	1.7	4.0
4	2.9	3.0	5.7	5.9	5.2	9.2	6.6	5.3	1.9	5.4
5	9.1	2.8	0.2	3.4	5.4	4.1	0.5	3.0	1.9	3.6
6	5.9	6.1	1.0	2.5	3.2	0.4	1.8	2.6	1.3	2.5
7	4.5	6.0	4.6	7.3	9.3	6.7	6.5	6.4	6.8	7.1
8	9.1	6.8	4.3	10.2	6.2	8.8	5.6	9.0	6.2	8.1
9	4.6	2.6	10.6	5.3	3.2	3.3	5.7	7.0	3.3	4.5
10	8.1	4.1	6.2	8.0	4.7	7.8	4.2	2.2	3.8	6.2
11	20.2	17.1	22.0	20.1	21.4	19.1	14.7	15.3	14.0	18.9

(2) 軽自動車を除く

(前年同期(月)比、%)

	北海道	東北	北陸	関東甲信越	東海	近畿	中国	四国	九州・沖縄	全国
2005年	2.9	2.7	2.0	0.2	0.3	1.6	1.0	7.1	0.8	1.0
2006年	8.8	6.8	5.8	6.6	5.3	7.5	8.0	8.7	7.1	6.8
2007年	5.4	7.2	4.4	5.2	5.8	6.8	4.9	7.2	6.3	5.8
2007/2Q	4.2	10.0	8.7	7.3	8.2	10.7	9.7	11.9	8.8	8.4
3Q	3.5	6.5	0.8	4.3	5.6	5.6	3.4	5.2	4.8	4.7
4Q	3.6	3.1	7.0	1.9	2.4	3.7	5.1	5.3	2.8	2.9
2008/1Q	1.0	0.7	1.9	1.6	0.3	1.7	0.8	0.2	2.9	1.3
2Q	2.8	0.0	3.1	0.3	0.8	2.5	1.3	4.5	1.5	0.7
3Q	3.7	2.5	4.7	3.3	0.3	2.0	2.9	5.2	0.9	2.4
2007/10	5.6	2.4	2.9	3.7	7.0	8.4	6.8	10.0	6.5	5.5
11	9.2	8.2	14.6	5.5	7.7	4.3	7.5	10.4	7.7	6.7
12	6.0	3.0	2.2	3.9	8.0	1.8	0.6	4.3	6.3	4.2
2008/1	0.4	2.9	10.6	8.7	3.7	6.8	6.8	4.6	6.4	6.5
2	5.4	1.5	3.5	0.9	1.9	3.3	0.8	2.3	2.0	1.5
3	0.8	0.7	2.7	1.5	3.9	1.8	1.0	3.4	1.8	1.4
4	9.4	8.0	10.2	8.6	7.9	12.4	11.0	15.3	8.7	9.4
5	9.0	3.1	0.8	4.9	4.2	5.7	1.4	0.5	2.6	4.4
6	8.5	3.9	0.9	2.8	0.5	2.0	3.5	0.3	0.8	1.8
7	6.2	7.3	8.4	9.4	11.8	8.2	8.7	10.5	10.7	9.4
8	12.5	12.1	10.3	13.9	12.7	12.6	9.7	16.0	12.1	12.9
9	7.9	4.8	12.0	6.9	2.3	3.6	7.9	10.4	4.1	5.6
10	14.1	10.1	14.6	14.1	11.7	14.9	15.1	12.6	11.9	13.4
11	30.1	27.0	32.9	27.8	29.3	27.6	28.4	26.4	24.8	27.9

(注) 1.登録ナンバー・ベース。

2.全国の計数は、日本銀行ホームページの「金融経済統計月報」に掲載している乗用車新車登録台数とは、ベースが異なるため一致しない。

3.(1)は普通乗用車(日本自動車販売協会連合会調)と小型乗用車(同)、軽乗用車(全国軽自動車協会連合会調による軽自動車販売台数)の合計。

(資料) 日本自動車販売協会連合会「自動車登録統計情報」
全国軽自動車協会連合会「軽自動車新車販売」

(図表 2)

新設住宅着工戸数

(前年同期(月)比、%)

	北海道	東北	北陸	関東甲信越	東海	近畿	中国	四国	九州・沖縄	全国
2005年	6.4	0.2	6.0	3.5	8.9	4.3	3.3	2.6	5.0	4.0
2006年	2.2	3.7	11.9	1.9	11.4	7.8	3.6	0.8	5.2	4.4
2007年	18.0	15.7	11.0	20.2	11.1	18.6	15.1	11.8	19.5	17.8
2007/2Q	11.0	10.3	11.9	2.1	3.2	1.1	8.9	4.1	4.3	2.6
3Q	38.8	26.9	28.4	40.8	29.1	38.9	29.9	29.9	39.8	37.1
4Q	27.4	21.0	5.9	31.6	9.7	33.9	18.8	21.5	33.3	27.3
2008/1Q	6.9	13.7	10.0	4.4	2.2	16.6	23.7	3.4	17.9	9.0
2Q	24.7	18.5	11.2	9.4	1.3	14.7	20.5	8.5	10.1	11.0
3Q	34.4	9.4	17.4	53.2	30.1	35.4	19.3	26.7	49.7	40.2
2007/10	35.6	33.3	4.2	35.7	15.2	48.4	26.0	28.0	43.5	35.0
11	14.7	11.5	10.0	32.9	5.5	35.9	19.5	25.6	35.4	27.0
12	30.2	16.3	3.1	26.3	8.8	11.8	11.1	9.8	19.3	19.2
2008/1	19.2	9.1	1.3	3.5	5.0	26.6	19.3	3.5	2.7	5.7
2	21.9	13.3	10.0	1.8	12.0	5.5	35.5	0.6	27.9	5.0
3	21.3	18.0	16.1	13.9	11.6	24.5	16.3	6.8	21.9	15.6
4	38.5	20.1	18.1	16.9	0.1	33.8	16.0	5.6	6.9	8.7
5	20.8	7.2	4.9	2.4	6.1	30.5	16.2	5.8	0.2	6.5
6	35.3	25.1	10.6	7.3	8.2	30.1	27.1	22.6	20.5	16.7
7	5.0	8.2	10.9	23.2	5.7	21.9	18.0	21.7	49.2	19.0
8	92.6	22.0	13.3	68.9	45.7	37.4	29.0	46.9	59.3	53.6
9	40.3	19.7	28.4	79.3	48.4	51.1	11.8	15.5	41.5	54.2
10	9.5	19.8	19.4	26.9	11.7	24.6	5.6	27.3	33.4	19.8
11	27.4	20.5	19.5	12.5	19.2	3.1	14.6	5.4	17.4	0.0

(資料) 国土交通省「住宅着工統計」

(図表 3)

民間非居住用建築物着工床面積

(前年同期(月)比、%)

	北海道	東北	北陸4県	関東甲信	東海	近畿	中国	四国	九州	全国
2005年度	20.0	19.2	8.9	2.4	11.7	0.6	7.0	1.9	8.6	3.8
2006年度	12.6	6.0	12.0	6.5	6.5	2.8	5.8	6.5	7.2	0.6
2007年度	18.6	4.4	30.2	11.1	24.8	0.8	8.1	1.0	14.6	12.2
2007/2Q	9.7	1.4	6.2	21.7	8.7	20.6	46.6	38.8	35.0	15.9
3Q	45.0	41.0	39.2	34.9	47.5	31.2	45.3	56.4	33.9	39.4
4Q	8.6	9.3	38.3	23.1	31.8	19.2	21.9	22.8	29.9	15.7
2008/1Q	15.8	32.7	50.3	9.6	5.2	10.6	6.0	5.1	25.4	9.8
2Q	4.5	38.6	39.0	24.2	19.9	17.0	43.0	65.1	42.0	28.7
3Q	26.1	11.3	19.0	51.0	45.6	53.0	3.2	31.3	27.6	38.7
2007/10	47.3	31.6	56.6	43.5	68.1	22.1	38.8	38.8	48.3	38.6
11	37.1	28.8	3.0	34.0	11.6	67.1	61.0	291.5	45.8	7.6
12	21.5	38.2	53.9	8.6	11.3	12.5	68.5	60.1	0.2	2.3
2008/1	40.6	35.0	40.7	5.1	16.3	35.5	13.0	7.1	6.7	13.4
2	42.6	17.0	66.5	36.1	15.2	11.8	27.4	7.8	24.0	27.3
3	42.7	81.2	28.5	29.8	16.4	17.5	25.2	18.2	43.5	15.7
4	6.9	17.7	25.8	11.5	15.2	25.3	17.2	62.4	49.4	16.6
5	50.0	39.3	35.3	28.8	12.0	9.6	52.8	52.5	27.3	24.1
6	28.8	49.3	48.4	29.4	30.7	42.0	49.0	74.4	44.8	40.0
7	6.2	10.9	17.6	18.6	3.4	78.6	25.8	62.5	14.5	18.0
8	84.1	3.4	25.9	45.7	128.7	4.5	1.7	10.8	95.0	43.5
9	1.5	67.2	69.0	118.2	45.7	133.5	21.2	86.8	0.1	67.6
10	33.2	6.7	17.4	63.0	194.7	33.0	22.8	31.7	43.7	29.4
11	28.5	32.7	21.1	1.7	0.2	47.3	50.7	78.8	20.1	22.4

(資料) 国土交通省「建築着工統計」

地域別設備投資額

(前年比、%)

	北海道	東北	北陸	北関東甲信	首都圏	東海	関西	中国	四国	九州	全国
2007年度	2.0	11.9	13.3	6.5	2.2	1.5	23.3	4.0	13.3	26.5	6.7
製造	6.5	9.1	6.6	12.4	8.3	0.1	23.4	0.6	16.1	37.1	5.6
非製造	5.9	14.0	20.5	1.7	4.9	6.2	23.2	13.8	9.6	15.6	7.4
2008年度	8.5	0.1	12.6	1.5	5.7	1.6	3.8	1.2	0.5	1.7	2.9
製造	8.2	25.4	3.6	2.1	25.8	2.3	30.1	0.7	2.3	8.2	6.1
非製造	16.3	17.7	28.1	8.3	2.0	0.5	11.5	4.6	4.6	5.6	0.8

(注) 2008年度は計画値。

(資料) 日本政策投資銀行「地域別設備投資計画調査」

工場立地件数

(件)

	北海道	東北	北陸	関東甲信越	東海	近畿	中国	四国	九州・沖縄	全国
2005年	57	171	87	429	248	210	99	40	203	1,544
2006年	62	228	96	521	267	257	102	52	197	1,782
2007年	65	163	104	537	306	242	93	52	229	1,791
2008年	24	73	42	226	166	135	30	30	100	826

(注) 1. 2008年は上期(1~6月)速報値。
 2. 工場立地動向調査では、製造業、電気・ガス業のうち、1千㎡以上の用地を取得した企業を集計対象としている。

(資料) 経済産業省「工場立地動向調査結果」

(図表 4)

公共工事請負金額

(前年同期(月)比、%)

	北海道	東北	北陸	関東甲信越	東海	近畿	中国	四国	九州・沖縄	全国
2005年度	4.7	7.3	13.0	0.7	15.1	0.1	4.5	14.2	6.8	5.6
2006年度	10.1	7.3	7.9	2.1	3.6	14.1	4.4	15.2	2.9	5.2
2007年度	8.1	5.0	1.7	0.6	5.8	4.0	11.8	6.4	5.8	4.1
2007/2Q	12.0	5.4	4.7	10.9	12.2	1.1	2.1	2.6	5.4	0.7
3Q	10.6	6.6	0.6	7.5	3.2	3.6	15.6	4.2	8.6	7.3
4Q	20.3	12.8	11.9	3.9	3.3	7.6	11.3	7.6	6.3	2.9
2008/1Q	15.9	11.9	0.6	3.2	1.6	3.5	15.5	12.6	10.9	5.2
2Q	6.7	22.4	0.7	4.3	10.4	10.7	9.9	12.4	2.0	8.4
3Q	1.8	7.7	5.3	23.6	2.8	8.7	1.9	5.2	1.6	4.7
2007/10	14.2	17.5	14.7	1.9	3.4	6.0	4.0	9.8	7.0	3.2
11	13.3	16.0	10.5	3.1	3.4	6.8	18.8	4.2	0.0	4.3
12	50.8	1.8	8.4	14.3	17.8	10.4	13.1	8.2	11.6	1.1
2008/1	14.0	2.7	12.7	2.1	5.9	13.4	1.7	24.7	4.2	3.5
2	7.5	34.0	3.9	19.7	2.6	41.8	18.8	17.8	1.3	13.1
3	20.0	10.0	4.8	10.7	1.2	19.9	20.2	22.4	21.1	12.6
4	12.1	27.2	34.4	12.0	3.4	16.1	17.5	21.5	2.8	4.7
5	10.7	15.4	13.5	4.1	33.0	18.5	0.5	23.6	4.0	9.6
6	3.7	19.4	13.6	17.6	5.0	3.7	10.8	24.9	12.7	11.3
7	6.2	8.4	8.4	56.4	0.9	12.1	9.9	2.7	4.5	13.8
8	2.3	2.1	24.9	1.1	10.9	15.2	6.3	8.4	9.9	6.0
9	6.5	12.4	0.4	11.6	1.8	0.9	12.3	4.6	0.3	5.5
10	16.2	7.5	15.0	1.7	10.6	0.7	1.1	2.8	6.5	0.4
11	8.2	0.3	21.4	12.4	10.9	4.4	6.2	18.3	26.5	2.8

(資料) 北海道建設業信用保証、東日本建設業保証、西日本建設業保証「公共工事前払金保証統計」

(図表 5 - 1)

鋳工業生産指数

(1) 季節調整済

(前期 (月) 比、 %)

	北海道	東北	北陸	関東	東海	近畿	中国	四国	九州	全国
2005年	0.8	1.3	1.1	0.2	5.0	1.5	0.5	2.9	0.1	1.3
2006年	3.1	3.8	4.4	2.0	8.3	5.0	3.3	4.1	7.5	4.5
2007年	0.9	4.6	1.1	2.1	3.2	1.0	2.6	1.7	2.3	2.8
2007/2Q	2.3	0.9	1.2	0.5	2.1	0.1	1.8	1.9	1.3	0.6
3Q	0.8	2.3	0.7	2.6	0.7	0.0	1.6	2.4	2.7	1.7
4Q	0.0	1.6	2.8	0.7	2.9	0.2	2.3	2.5	1.7	0.9
2008/1Q	4.5	0.8	0.5	1.1	2.3	0.5	1.1	3.2	1.3	0.7
2Q	2.3	2.8	1.3	0.6	0.6	1.4	0.1	1.7	0.0	0.8
3Q	1.3	1.7	0.3	1.5	2.8	0.3	0.4	1.1	1.7	1.3
2007/10	0.1	0.3	2.7	1.3	2.9	0.9	0.4	5.0	1.4	1.9
11	0.8	2.1	1.8	1.9	1.9	0.2	1.4	3.4	0.4	1.5
12	0.3	0.5	1.7	0.5	0.5	0.2	0.9	0.5	1.1	0.6
2008/ 1	5.7	1.1	2.5	0.1	2.2	0.7	1.4	1.6	1.0	0.5
2	0.0	3.2	3.9	1.1	1.7	3.6	1.5	1.8	0.8	1.6
3	3.8	6.0	2.7	0.7	2.8	6.6	5.3	5.9	1.0	3.4
4	0.3	0.8	0.1	0.7	2.3	0.2	2.7	3.9	0.9	0.2
5	0.5	0.7	0.8	2.5	6.3	3.5	0.8	3.5	2.5	2.8
6	0.4	3.1	0.9	2.0	2.9	1.6	0.0	2.9	0.6	2.2
7	1.7	2.1	2.8	0.6	0.5	1.3	0.1	1.9	1.0	1.3
8	3.4	3.3	2.3	3.8	5.5	1.7	0.3	3.5	3.3	3.5
9	3.5	0.9	0.2	2.6	1.0	1.0	1.2	0.8	0.8	1.1
10	2.8	2.8	5.0	3.6	4.4	4.8	2.9	0.4	2.1	3.1
11	3.3	5.7	n.a.	6.9	7.9	4.9	8.2	n.a.	7.2	8.1

- (注) 1. 年は原計数の前年比。
2. 2008/11月および四国の2008/10月は速報値。

(2) 原指数

(前年同期 (月) 比、 %)

	北海道	東北	北陸	関東	東海	近畿	中国	四国	九州	全国
2005年	0.8	1.3	1.1	0.2	5.0	1.5	0.5	2.9	0.1	1.3
2006年	3.1	3.8	4.4	2.0	8.3	5.0	3.3	4.1	7.5	4.5
2007年	0.9	4.6	1.1	2.1	3.2	1.0	2.6	1.7	2.3	2.8
2007/2Q	1.0	3.9	0.1	1.3	3.9	0.8	0.9	0.4	0.3	2.3
3Q	0.0	6.9	1.5	3.2	3.0	0.6	2.2	1.7	1.3	2.6
4Q	0.5	3.1	2.5	2.1	4.2	0.6	3.2	3.7	2.5	3.3
2008/1Q	2.2	0.8	1.3	2.0	3.0	0.7	1.7	4.3	2.7	2.3
2Q	1.2	1.4	1.6	0.2	0.6	1.6	2.7	3.4	3.1	1.0
3Q	1.0	4.7	1.9	3.3	2.0	1.0	1.1	0.1	0.9	1.4
2007/10	0.0	6.1	3.7	4.6	8.5	1.4	2.2	7.2	3.5	5.3
11	1.0	2.9	2.0	1.4	3.3	2.3	4.4	3.5	2.7	3.2
12	2.6	0.3	1.8	0.4	0.7	1.9	3.1	0.7	1.2	1.5
2008/ 1	3.3	3.1	0.1	2.3	4.8	0.0	1.7	4.7	0.9	2.9
2	5.0	1.8	4.8	4.5	5.6	3.0	7.7	10.1	5.8	5.1
3	1.2	2.0	0.5	0.4	0.7	4.5	3.6	1.0	1.5	0.7
4	0.7	0.8	3.2	1.9	0.6	2.9	3.5	4.3	2.6	1.9
5	0.6	1.4	0.4	0.6	1.4	1.2	2.0	4.1	3.0	1.1
6	2.2	3.7	1.2	1.7	0.2	0.9	3.0	1.7	3.6	0.0
7	4.8	1.9	4.6	0.1	5.7	1.9	2.5	2.0	2.9	2.4
8	1.1	9.3	2.2	9.7	10.3	3.9	0.0	2.5	5.5	6.9
9	0.8	3.2	2.9	0.4	1.7	2.5	0.8	0.7	0.2	0.2
10	5.2	8.0	7.6	7.4	11.7	5.2	4.0	5.8	5.5	7.1
11	11.4	14.6	n.a.	15.2	21.1	13.2	15.5	n.a.	14.6	16.2

- (注) 2008/11月および四国の2008/10月は速報値。

(資料) 経済産業省、各経済産業局、中部経済産業局電力・ガス事業北陸支局 「鋳工業生産動向」

(図表5 - 2)

鋳工業出荷指数

(1) 季節調整済

(前期(月)比、%)

	北海道	東北	関東	中部	近畿	中国	四国	九州	全国
2005年	1.3	0.0	0.1	4.1	3.0	0.6	1.9	0.2	1.4
2006年	3.7	6.2	1.4	7.5	4.8	3.3	3.4	7.3	4.6
2007年	0.1	7.4	1.9	3.7	1.1	2.8	0.8	2.5	3.1
2007/2Q	2.6	1.6	0.2	1.3	1.2	0.7	2.2	0.3	1.0
3Q	1.4	1.3	2.2	1.1	0.1	1.4	2.2	3.6	1.3
4Q	0.9	1.2	0.0	2.9	0.2	2.1	1.1	2.5	1.4
2008/1Q	5.5	1.3	0.7	2.5	0.4	0.2	3.4	2.6	0.5
2Q	1.1	4.4	1.8	0.8	1.1	0.1	1.9	0.4	0.9
3Q	3.9	2.4	1.2	3.7	0.5	0.5	1.9	2.3	1.8
2007/10	0.1	0.8	1.7	3.4	0.3	0.8	1.5	1.0	1.6
11	0.3	1.3	2.1	2.5	0.4	0.9	0.4	0.5	0.9
12	0.9	1.4	0.9	1.6	0.9	1.4	0.3	0.2	1.4
2008/1	5.1	0.3	1.0	2.3	0.8	0.4	2.2	2.4	0.5
2	2.8	1.1	1.7	1.1	3.4	1.5	0.0	0.2	1.2
3	5.7	6.6	1.2	3.1	6.6	6.0	3.6	2.1	3.9
4	1.4	0.4	1.6	0.5	1.9	3.5	5.1	0.0	0.9
5	0.7	0.9	2.9	4.4	2.4	1.0	0.3	3.1	2.0
6	2.6	4.1	2.3	4.2	2.9	1.7	2.4	1.1	3.0
7	0.4	2.0	1.4	1.5	1.5	1.1	0.6	0.5	1.9
8	7.0	3.5	3.7	5.2	1.5	0.2	1.3	5.2	3.7
9	1.1	1.3	1.7	0.6	0.5	2.5	0.3	0.9	0.4
10	0.3	0.6	3.4	4.3	3.1	4.7	1.9	1.7	3.0
11	2.6	3.3	6.9	8.2	7.2	9.2	n.a.	8.8	8.4

(注) 1. 年は原計数の前年比。

2. 2008/11月および四国の2008/10月は速報値。

(2) 原指数

(前年同期(月)比、%)

	北海道	東北	関東	中部	近畿	中国	四国	九州	全国
2005年	1.3	0.0	0.1	4.1	3.0	0.6	1.9	0.2	1.4
2006年	3.7	6.2	1.4	7.5	4.8	3.3	3.4	7.3	4.6
2007年	0.1	7.4	1.9	3.7	1.1	2.8	0.8	2.5	3.1
2007/2Q	2.0	7.2	1.0	3.7	1.7	1.4	1.0	0.1	2.5
3Q	1.1	9.0	2.6	2.5	0.0	2.2	2.6	1.9	2.8
4Q	1.1	5.7	2.2	5.5	1.1	4.2	2.3	3.9	4.4
2008/1Q	3.0	1.1	2.4	2.1	0.7	2.5	2.9	4.0	3.1
2Q	3.9	5.7	0.4	0.5	1.2	3.1	1.8	3.8	1.2
3Q	1.4	8.5	3.0	3.4	1.2	1.7	2.0	1.6	1.4
2007/10	0.2	8.9	4.6	10.1	1.6	4.1	4.3	4.3	6.3
11	0.6	5.3	1.4	3.7	1.8	3.5	1.7	4.8	3.5
12	2.5	3.4	0.5	2.7	0.0	4.9	1.0	2.4	3.3
2008/1	4.0	3.7	3.4	4.1	1.8	3.1	2.3	2.2	3.9
2	8.0	0.5	4.6	4.4	4.6	7.6	7.6	7.9	5.8
3	2.2	5.4	0.3	1.8	3.5	2.4	0.6	2.1	0.1
4	1.5	3.1	1.7	2.2	0.3	5.2	3.1	3.9	2.8
5	2.8	5.1	0.2	1.3	1.4	2.6	0.7	4.5	1.7
6	7.4	8.7	2.5	1.7	1.8	1.9	1.6	3.0	0.6
7	8.8	5.2	0.3	4.8	1.1	3.9	0.7	4.9	3.1
8	2.9	13.9	8.7	11.3	5.6	0.2	4.3	8.1	6.8
9	1.4	6.5	1.1	3.6	0.5	1.3	1.1	1.8	0.6
10	2.5	9.2	8.0	13.8	5.1	5.9	6.1	6.8	7.3
11	7.5	14.8	15.2	22.5	14.8	17.4	n.a.	18.8	17.0

(注) 2008/11月および四国の2008/10月は速報値。

(資料) 経済産業省、各経済産業局「鋳工業生産動向」

(図表 5 - 3)

鋳工業在庫指数

(1) 季節調整済

	(前期 (月) 比、 %)									
	北海道	東北	関東	中部	近畿	中国	四国	九州	全国	
2005年	1.9	3.4	3.9	8.5	4.2	3.7	6.1	4.5	4.8	
2006年	9.2	1.6	3.4	8.1	0.2	9.6	3.3	0.2	3.5	
2007年	2.5	4.7	0.9	1.6	0.1	5.7	2.1	1.2	1.3	
2007/2Q	5.9	1.8	0.5	0.7	0.8	2.0	4.4	0.7	0.2	
3Q	3.3	3.1	0.3	0.9	2.1	0.5	1.7	1.8	1.1	
4Q	2.2	0.0	0.4	0.5	1.9	2.5	5.9	4.6	1.2	
2008/1Q	0.8	0.5	2.4	3.8	0.1	0.0	3.7	3.5	0.0	
2Q	3.8	0.4	0.6	0.9	0.8	3.1	2.3	0.1	0.4	
3Q	3.3	0.4	1.8	2.1	0.2	2.6	2.7	3.0	1.6	
2007/10	0.9	0.3	0.1	1.0	1.8	0.2	1.5	0.8	0.7	
11	1.6	0.7	0.3	1.8	0.0	3.9	0.7	0.1	0.9	
12	0.3	0.4	0.2	3.3	0.1	1.5	3.6	3.7	0.3	
2008/ 1	2.2	1.9	0.4	2.2	0.5	1.2	0.2	0.6	0.2	
2	2.3	2.6	0.2	2.2	2.0	0.5	1.1	0.7	0.1	
3	0.9	1.2	1.8	3.8	1.6	0.7	2.4	3.4	0.1	
4	4.3	3.0	1.4	2.4	1.2	5.1	1.4	1.8	1.2	
5	0.2	2.3	0.7	1.5	0.2	3.0	1.8	0.9	0.5	
6	0.7	1.0	1.3	0.1	2.2	0.9	1.9	2.9	1.1	
7	2.1	2.2	0.9	1.6	2.6	1.0	0.1	2.2	0.1	
8	1.2	2.0	0.4	0.0	1.2	0.6	3.4	4.2	0.3	
9	0.0	0.5	1.2	0.5	1.2	2.2	0.7	1.1	2.0	
10	1.4	7.6	5.6	3.5	1.6	2.2	3.9	0.4	1.8	
11	1.2	1.0	0.4	0.8	4.5	2.5	n.a.	4.6	0.7	

- (注) 1. 年は原計数の前年比。
 2. 年、四半期は年末値、期末値。
 3. 2008/11月および四国の2008/10月は速報値。

(2) 原指数

	(前年同期 (月) 比、 %)									
	北海道	東北	関東	中部	近畿	中国	四国	九州	全国	
2005年	1.9	3.4	3.9	8.5	4.2	3.7	6.1	4.5	4.8	
2006年	9.2	1.6	3.4	8.1	0.2	9.6	3.3	0.2	3.5	
2007年	2.5	4.7	0.9	1.6	0.1	5.7	2.1	1.2	1.3	
2007/2Q	5.6	0.7	2.9	4.7	1.7	5.2	3.7	4.6	1.0	
3Q	3.8	8.3	1.9	9.5	0.3	5.5	4.6	4.7	2.4	
4Q	2.5	4.7	0.9	1.6	0.1	5.7	2.1	1.2	1.3	
2008/1Q	0.1	5.4	2.6	2.7	0.8	0.9	0.9	5.6	2.1	
2Q	2.3	3.2	2.3	4.2	0.8	0.2	6.2	6.4	2.7	
3Q	2.3	0.3	3.8	3.1	2.6	1.9	1.6	11.5	3.2	
2007/10	2.6	5.1	0.7	5.1	1.9	6.5	3.4	2.3	1.8	
11	0.5	4.8	0.3	5.5	1.5	0.7	2.7	3.1	2.7	
12	2.5	4.7	0.9	1.6	0.1	5.7	2.1	1.2	1.3	
2008/ 1	2.7	5.5	2.1	1.7	0.2	2.7	2.6	2.0	1.9	
2	2.4	3.1	1.2	0.7	1.7	1.7	3.3	3.6	2.3	
3	0.1	5.4	2.6	2.7	0.8	0.9	0.9	5.6	2.1	
4	2.7	7.5	3.9	5.5	3.1	3.9	2.4	4.4	1.0	
5	0.6	5.4	3.4	4.2	2.4	0.1	5.0	4.7	1.5	
6	2.3	3.2	2.3	4.2	0.8	0.2	6.2	6.4	2.7	
7	4.0	5.1	3.8	3.6	1.7	0.3	4.7	3.6	2.2	
8	4.3	1.4	2.9	3.2	0.0	1.0	0.9	9.1	1.7	
9	2.3	0.3	3.8	3.1	2.6	1.9	1.6	11.5	3.2	
10	0.0	6.9	9.9	0.7	2.4	3.9	4.0	11.0	4.4	
11	2.7	6.6	10.0	1.8	7.0	2.5	n.a.	16.0	4.2	

- (注) 1. 年、四半期は年末値、期末値。
 2. 2008/11月および四国の2008/10月は速報値。

(資料) 経済産業省、各経済産業局「鋳工業生産動向」

(図表6 - 1)

雇用関連(1)

(1) 有効求人倍率(季節調整済)

	北海道	東北	北陸	北関東・甲信	南関東	東海	近畿	中国	四国	九州・沖縄	全国	(参考) 北陸4県
2005年	0.57	0.68	1.14	1.09	1.11	1.41	0.92	1.10	0.84	0.67	0.95	1.06
2006年	0.59	0.77	1.31	1.19	1.25	1.56	1.08	1.19	0.89	0.73	1.06	1.22
2007年	0.56	0.76	1.30	1.25	1.14	1.58	1.09	1.15	0.89	0.74	1.04	1.22
2007/2Q	0.54	0.78	1.32	1.32	1.16	1.62	1.11	1.16	0.90	0.76	1.06	1.23
3Q	0.59	0.76	1.30	1.27	1.14	1.60	1.11	1.17	0.89	0.75	1.05	1.21
4Q	0.58	0.71	1.25	1.18	1.13	1.51	1.03	1.12	0.88	0.69	1.00	1.18
2008/1Q	0.48	0.68	1.20	1.18	1.13	1.50	0.95	1.07	0.85	0.65	0.97	1.11
2Q	0.41	0.65	1.13	1.12	1.08	1.43	0.90	1.09	0.84	0.63	0.92	1.03
3Q	0.50	0.59	1.03	1.06	0.98	1.32	0.86	1.03	0.82	0.59	0.86	0.94
2007/10	0.59	0.73	1.27	1.20	1.13	1.51	1.08	1.15	0.88	0.71	1.02	1.19
11	0.58	0.70	1.24	1.18	1.12	1.52	1.03	1.11	0.89	0.68	1.00	1.18
12	0.58	0.70	1.25	1.16	1.13	1.51	0.99	1.09	0.88	0.67	0.98	1.17
2008/ 1	0.57	0.69	1.24	1.19	1.13	1.52	0.96	1.06	0.87	0.65	0.98	1.14
2	0.49	0.69	1.20	1.18	1.14	1.50	0.96	1.08	0.84	0.65	0.97	1.11
3	0.34	0.67	1.17	1.16	1.12	1.48	0.93	1.05	0.84	0.64	0.95	1.09
4	0.32	0.66	1.18	1.18	1.10	1.44	0.93	1.07	0.86	0.64	0.93	1.08
5	0.42	0.66	1.12	1.10	1.09	1.45	0.91	1.09	0.84	0.63	0.92	1.03
6	0.48	0.63	1.08	1.08	1.05	1.41	0.88	1.09	0.84	0.62	0.91	0.99
7	0.51	0.61	1.06	1.08	1.03	1.36	0.87	1.06	0.83	0.61	0.89	0.97
8	0.49	0.58	1.04	1.06	0.98	1.33	0.86	1.03	0.82	0.59	0.86	0.95
9	0.50	0.57	0.98	1.03	0.94	1.26	0.84	1.00	0.81	0.57	0.84	0.90
10	0.48	0.54	0.93	0.99	0.91	1.15	0.83	0.95	0.80	0.55	0.80	0.85
11	0.47	0.50	0.87	0.91	0.86	1.08	0.78	0.90	0.78	0.52	0.76	0.80

(注) 1. 年は原計数。

2. 北陸は日本銀行金沢支店が公表した計数。

(資料) 厚生労働省「職業安定業務統計」、日本銀行金沢支店

(図表 6 - 2)

雇用関連 (2)

(1) 完全失業率

(原計数、%)

	北海道	東北	北陸4県	北関東・甲信	南関東	東海	近畿	中国	四国	九州・沖縄	全国
2005年	5.3	5.0	3.3	3.7	4.3	3.2	5.2	3.8	4.3	5.3	4.4
2006年	5.4	4.8	3.4	3.5	4.0	3.0	5.0	3.5	3.9	5.0	4.1
2007年	5.0	4.7	3.4	3.2	3.6	2.7	4.4	3.6	3.9	4.7	3.9
2007/2Q	5.3	4.5	3.4	3.1	3.6	2.7	4.4	3.0	4.3	4.8	3.8
3Q	4.7	4.2	3.3	3.3	3.4	2.6	4.3	3.6	4.0	5.0	3.7
4Q	5.0	4.7	3.1	3.4	3.4	2.8	4.3	3.6	4.0	4.2	3.7
2008/1Q	5.6	5.4	3.9	3.6	3.7	3.0	4.3	3.7	4.5	4.3	4.0
2Q	5.0	4.3	3.4	3.8	3.9	2.8	4.4	3.6	4.4	5.0	4.0
3Q	4.9	4.7	3.0	3.7	3.7	3.0	4.7	3.9	4.0	4.7	4.0

(資料) 総務省「労働力調査」

(2) 雇用者数

(前年 (同期) 比、%)

	北海道	東北	北陸4県	北関東・甲信	南関東	東海	近畿	中国	四国	九州・沖縄	全国
2005年	0.0	0.3	1.3	0.5	0.5	1.2	0.5	0.6	0.6	1.4	0.7
2006年	0.0	1.0	2.1	1.4	1.3	2.1	1.7	1.9	1.9	1.4	1.5
2007年	0.4	0.8	0.8	0.7	3.0	1.8	1.5	0.9	1.3	0.7	0.9
2007/2Q	1.3	0.5	1.2	0.5	3.2	2.5	0.7	0.0	0.0	0.8	1.1
3Q	0.9	1.8	1.2	0.7	2.8	0.9	2.4	1.5	3.7	0.7	0.8
4Q	2.2	0.8	0.0	1.6	3.4	1.3	0.8	3.1	2.5	0.3	0.9
2008/1Q	2.2	1.3	1.7	1.4	0.6	0.6	0.6	1.2	6.3	0.9	0.0
2Q	0.0	1.0	0.4	0.5	0.6	0.3	1.5	1.9	2.5	1.7	0.0
3Q	2.7	0.8	0.4	1.2	0.1	0.3	0.8	0.6	1.3	0.5	0.1

(資料) 総務省「労働力調査」

(図表7)

消費者物価指数(除く生鮮食品)

(前年同期(月)比、%)

	北海道	東北	北陸4県	関東甲信	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄	全国
2005年	0.0	0.1	0.8	0.2	0.3	0.4	0.1	0.5	0.1	0.2	0.1
2006年	0.4	0.3	0.1	0.1	0.2	0.1	0.1	0.0	0.1	0.1	0.1
2007年	0.2	0.1	0.3	0.1	0.2	0.0	0.2	0.1	0.1	0.2	0.0
2007/2Q	0.0	0.4	0.5	0.0	0.3	0.1	0.1	0.2	0.1	0.1	0.1
3Q	0.1	0.3	0.5	0.0	0.3	0.2	0.0	0.1	0.0	0.1	0.1
4Q	0.9	0.6	0.0	0.3	0.1	0.4	0.6	0.5	0.5	0.7	0.5
2008/1Q	1.9	1.4	1.0	0.9	0.7	0.9	1.4	1.1	1.2	1.6	1.0
2Q	2.4	2.1	1.6	1.3	1.4	1.2	1.8	1.5	1.5	2.2	1.5
3Q	3.7	3.6	2.9	2.0	2.5	1.8	2.7	2.4	2.4	3.0	2.3
2007/10	0.4	0.0	0.3	0.1	0.3	0.2	0.1	0.2	0.1	0.5	0.1
11	0.8	0.6	0.1	0.4	0.1	0.4	0.7	0.5	0.6	0.7	0.4
12	1.5	1.2	0.4	0.6	0.4	0.7	1.0	0.9	0.9	1.0	0.8
2008/1	1.6	1.2	0.7	0.8	0.5	0.8	1.3	1.0	1.1	1.4	0.8
2	1.9	1.3	0.8	0.8	0.6	0.9	1.3	1.1	1.2	1.4	1.0
3	2.3	1.6	1.4	1.0	1.0	0.9	1.6	1.3	1.4	1.9	1.2
4	1.6	1.4	0.9	0.8	0.6	0.8	1.2	1.0	1.0	1.7	0.9
5	2.3	2.1	1.6	1.3	1.4	1.2	1.8	1.5	1.6	2.4	1.5
6	3.2	3.0	2.3	1.7	2.1	1.6	2.3	2.0	1.9	2.7	1.9
7	3.9	3.6	2.8	2.1	2.5	1.8	2.8	2.4	2.3	3.3	2.4
8	4.0	3.7	3.0	2.1	2.6	1.8	2.7	2.5	2.4	3.1	2.4
9	3.4	3.6	2.8	2.0	2.6	1.8	2.6	2.3	2.3	2.7	2.3
10	2.6	2.8	2.3	1.7	2.5	1.5	2.2	2.0	1.9	2.0	1.9
11	1.0	1.4	1.1	1.0	1.5	0.8	1.0	1.1	0.9	1.6	1.0

(注) 基準改定に伴い、2006/1月以降は2005年基準。

(資料) 総務省「消費者物価指数」

市街地価格指数(全用途平均)

(前年同期比、%)

	北海道	東北	北陸4県	関東	中部・東海	近畿	中国	四国	九州・沖縄	全国
2003/9	6.6	6.8	9.5	8.8	7.7	10.2	7.2	7.6	5.4	7.9
2004/3	6.8	7.7	11.4	8.3	8.1	10.5	8.3	9.0	6.2	8.4
9	6.6	7.9	10.6	7.4	7.5	9.5	8.0	9.3	6.4	8.0
2005/3	6.6	7.9	9.3	6.3	6.5	7.7	7.4	8.7	6.3	7.1
9	7.0	7.7	7.4	5.1	5.4	5.4	6.7	7.5	6.0	6.1
2006/3	6.9	6.9	5.7	3.6	3.9	3.3	5.6	6.5	5.7	4.8
9	6.0	5.9	4.4	1.7	2.8	1.3	4.5	5.4	5.1	3.5
2007/3	4.5	5.0	3.3	0.5	1.8	0.8	3.6	4.5	4.4	2.1
9	3.7	4.2	2.9	2.6	0.7	1.9	2.7	4.0	3.5	1.0
2008/3	3.8	3.7	2.8	2.4	0.0	1.4	2.2	3.5	3.0	0.8
9	3.5	3.9	3.0	0.7	0.9	0.9	2.2	3.4	3.1	1.9

(資料) 日本不動産研究所「市街地価格指数」

(図表 8)

企業倒産

(1) 倒産件数 (負債総額1,000万円以上)

(前年同期(月)比、%)

	北海道	東北	北陸	関東甲信越	東海	近畿	中国	四国	九州・沖縄	全国
2006年	8.6	2.1	19.0	1.7	7.6	3.4	19.3	18.7	0.1	1.9
2007年	13.4	1.5	4.6	10.5	7.1	3.6	8.8	3.3	10.6	6.4
2008年	22.1	16.9	28.2	12.0	4.3	4.7	24.3	8.2	13.9	11.0
2007/3Q	23.2	17.3	2.7	15.4	21.2	0.6	17.7	7.2	12.0	6.6
4Q	0.0	5.2	21.6	6.8	2.8	6.1	0.0	1.1	11.3	6.1
2008/1Q	5.7	11.2	33.8	3.0	7.5	10.2	1.9	5.1	19.8	8.0
2Q	8.7	18.0	10.7	10.3	8.1	5.1	38.2	4.7	5.4	5.9
3Q	37.7	31.3	53.5	18.5	1.1	8.5	31.3	19.4	16.3	16.4
4Q	43.2	8.4	47.8	16.3	3.3	5.9	27.6	13.0	15.3	13.9
2007/11	28.2	12.0	73.9	4.6	4.7	14.1	36.6	19.0	12.9	11.2
12	14.6	4.1	27.8	7.8	1.0	4.3	17.0	6.5	2.9	1.1
2008/1	31.6	0.0	22.7	3.1	10.3	15.7	21.4	24.0	2.2	7.6
2	10.2	4.3	54.2	2.4	4.3	7.1	46.3	3.7	20.0	8.3
3	11.1	30.6	25.8	3.4	7.5	8.0	6.6	3.7	36.5	8.0
4	57.4	28.3	29.3	0.7	10.7	5.0	25.0	36.0	16.3	8.4
5	18.9	24.2	2.9	3.5	6.6	12.4	60.0	38.3	2.2	1.5
6	3.9	4.1	7.4	29.5	23.5	6.9	30.9	11.8	0.8	11.7
7	38.5	46.4	50.0	11.8	0.8	2.8	16.9	24.2	20.0	12.9
8	16.0	0.0	3.8	4.6	8.4	4.1	30.4	15.0	9.8	4.2
9	66.7	66.0	119.0	42.4	6.4	19.5	53.8	60.0	20.0	34.5
10	23.4	23.4	24.3	19.0	1.6	8.0	5.4	10.5	15.0	13.4
11	14.0	14.3	5.0	9.5	5.9	0.6	12.5	28.0	3.5	5.3
12	111.4	10.0	276.9	20.4	6.8	9.8	75.0	3.4	29.0	24.2

(2) 倒産負債総額 (負債総額1,000万円以上)

(前年同期(月)比、%)

	北海道	東北	北陸	関東甲信越	東海	近畿	中国	四国	九州・沖縄	全国
2006年	72.2	11.9	16.8	16.3	37.0	36.5	55.6	41.1	18.6	17.9
2007年	30.6	14.5	17.1	18.9	0.6	22.6	9.9	61.8	1.1	4.1
2008年	9.3	13.1	73.8	195.1	2.2	33.2	92.6	45.9	58.7	114.6
2007/3Q	18.2	28.2	3.0	198.0	94.7	25.1	25.8	30.8	58.4	66.4
4Q	51.6	1.9	45.7	3.6	20.1	24.3	58.5	51.3	17.7	10.8
2008/1Q	40.6	6.0	177.6	9.8	14.2	11.1	14.3	78.8	16.8	5.0
2Q	2.0	13.3	3.7	37.4	80.0	43.0	45.8	23.8	67.1	35.4
3Q	52.1	90.9	334.4	473.5	62.6	59.1	266.8	22.3	140.5	310.3
4Q	30.3	2.2	27.3	108.4	82.2	28.6	18.8	4.5	24.7	58.9
2007/11	115.5	71.3	159.8	92.2	11.9	63.4	90.7	34.5	17.4	11.5
12	8.3	51.0	58.8	32.2	22.2	19.5	57.2	25.2	36.2	12.7
2008/1	47.8	69.8	17.9	5.8	4.5	27.9	4.8	79.2	22.9	1.3
2	23.7	38.6	51.1	41.5	53.7	6.2	177.4	39.1	2.1	26.2
3	132.2	13.9	598.8	5.7	3.9	62.7	66.5	89.2	23.0	3.2
4	59.8	39.5	50.6	13.0	103.5	33.2	27.2	284.0	95.6	16.5
5	24.3	16.0	5.1	38.8	168.7	110.9	49.9	53.2	81.0	49.2
6	26.9	142.4	205.6	134.6	4.7	10.1	61.0	37.2	36.1	56.2
7	138.0	82.4	1477.2	82.0	35.4	41.7	87.5	114.1	238.1	90.2
8	24.3	98.0	32.2	50.5	44.1	42.7	1154.2	60.2	232.0	0.3
9	152.2	94.5	122.1	2978.2	77.2	97.0	71.6	40.1	0.8	1064.2
10	56.9	11.1	12.1	285.5	145.6	27.8	26.3	33.2	15.7	118.5
11	80.5	15.6	72.6	33.4	69.6	16.2	1.6	11.3	36.6	16.9
12	9.8	9.0	29.7	27.8	60.9	280.4	21.9	51.5	22.8	43.4

(資料) 東京商工リサーチ「倒産月報」

(図表 9)

地域別業況判断 D I

～ 本計表は、下記の日本銀行各支店等が、企業短期経済観測調査で得られた計数にもとづき、それぞれの地域の経済情勢を把握するため、それぞれ個別に作成した9種類の統計を一括表示したものである。

(1) 業況判断 D I (全産業)

(「良い」 - 「悪い」 ・ %ポイント)

	北海道	東北	北陸	関東甲信越	東海	近畿	中国	四国	九州・沖縄	全国
2008/ 3	21	18	10	1	3	1	7	12	5	4
6	21	24	18	3	5	3	13	14	8	7
9	27	27	22	10	15	9	17	16	14	14
12	28	34	33	22	27	21	29	25	20	24
2009/ 3(予)	38	46	48	35	45	39	43	38	31	38

(2) 業況判断 D I (製造業)

(「良い」 - 「悪い」 ・ %ポイント)

	北海道	東北	北陸	関東甲信越	東海	近畿	中国	四国	九州・沖縄	全国
2008/ 3	10	4	2	3	5	3	3	3	4	2
6	8	12	13	2	6	1	3	1	3	3
9	6	16	24	10	16	7	10	0	10	11
12	15	30	33	27	34	24	27	10	19	25
2009/ 3(予)	25	50	50	44	55	44	45	30	35	44

(3) 業況判断 D I (非製造業)

(「良い」 - 「悪い」 ・ %ポイント)

	北海道	東北	北陸	関東甲信越	東海	近畿	中国	四国	九州・沖縄	全国
2008/ 3	26	28	16	1	1	5	15	21	10	7
6	26	33	21	3	5	5	20	24	12	10
9	35	34	20	10	13	11	24	26	16	16
12	33	37	33	19	21	19	31	36	21	23
2009/ 3(予)	43	44	47	30	33	33	41	42	28	33

(注) ・ 短観調査先は、全国の産業構造 (業種、規模) を踏まえて選定しているが、報告者負担を軽減するため対象企業数を抑制しつつ、統計精度の確保を図る観点から、地域性を考慮せずに抽出している。このため、地域毎にみると、必ずしも各地域の産業構造を正確に反映したものとはなっていないことから、各地域の計数を横並びで水準比較することは適当ではない。ただし、継続標本であり、かつ回答率が極めて高いことから、当該地区の業況推移等を時系列で評価するなど、地域の経済動向を把握するための材料の一つとして活用できる。
・ 「2009/ 3(予)」は、08年12月調査時における09年3月までの予測。

(作成) 地域区分毎に、日本銀行各支店、調査統計局地域経済担当が以下の分担で作成。

北海道：札幌支店
 東北：仙台支店
 北陸：金沢支店
 関東甲信越：調査統計局地域経済担当
 東海：調査統計局地域経済担当 (名古屋支店、静岡支店のデータを合算)
 近畿：大阪支店
 中国：広島支店
 四国：高松支店
 九州・沖縄：福岡支店

(図表 10)

国内銀行 預金残高

(末残前年同期(月)比、%)

	北海道	東北	北陸	関東甲信越	東海	近畿	中国	四国	九州・沖縄	全国
2005年	0.1	0.3	0.9	3.0	1.4	1.6	0.7	0.3	0.4	1.9
2006年	1.1	0.1	1.2	0.3	0.9	0.6	0.7	0.7	0.4	0.4
2007年	1.9	1.6	3.3	3.9	2.7	2.2	1.9	2.0	1.8	3.0
2007/2Q	1.9	1.6	3.5	2.1	2.6	1.5	2.3	2.2	2.2	2.0
3Q	1.7	0.9	2.4	3.1	1.8	0.7	1.6	1.5	1.8	2.2
4Q	1.9	1.6	3.3	3.9	2.7	2.2	1.9	2.0	1.8	3.0
2008/1Q	1.5	1.1	1.6	3.9	1.8	2.0	0.8	1.7	0.5	2.7
2Q	2.5	1.7	2.2	4.1	2.5	1.7	0.8	2.0	1.5	2.9
3Q	1.7	1.3	2.1	3.1	2.7	1.3	0.9	1.5	1.0	2.3
2007/10	1.8	1.2	1.6	3.9	1.8	1.5	1.6	2.0	1.4	2.7
11	1.8	1.4	2.4	4.3	2.1	1.6	1.2	1.8	1.4	3.0
12	1.9	1.6	3.3	3.9	2.7	2.2	1.9	2.0	1.8	3.0
2008/1	1.8	1.8	2.9	3.8	2.7	2.2	1.8	2.4	2.3	3.0
2	1.7	1.7	2.9	4.1	2.5	1.8	1.7	2.2	1.7	3.0
3	1.5	1.1	1.6	3.9	1.8	2.0	0.8	1.7	0.5	2.7
4	1.6	1.2	2.7	3.1	1.9	1.2	0.7	1.9	1.1	2.2
5	2.5	2.0	3.3	1.4	1.6	1.2	1.6	2.6	2.0	1.6
6	2.5	1.7	2.2	4.1	2.5	1.7	0.8	2.0	1.5	2.9
7	2.1	2.3	2.2	2.1	2.8	1.6	1.3	2.2	2.0	2.0
8	2.8	2.8	3.5	1.9	3.6	1.5	2.3	3.0	2.6	2.2
9	1.7	1.3	2.1	3.1	2.7	1.3	0.9	1.5	1.0	2.3
10	1.9	1.7	3.2	2.0	2.2	1.0	1.1	2.0	1.7	1.8
11	2.1	2.3	3.1	1.5	2.2	0.8	2.4	2.2	1.9	1.6

国内銀行 貸出残高

(末残前年同期(月)比、%)

	北海道	東北	北陸	関東甲信越	東海	近畿	中国	四国	九州・沖縄	全国
2005年	2.9	0.8	0.4	0.5	2.3	1.3	0.8	0.5	0.2	0.3
2006年	1.5	0.6	1.5	3.1	1.4	0.9	1.0	3.2	0.3	1.8
2007年	0.3	1.2	0.6	1.6	0.7	1.3	3.0	1.5	2.3	1.0
2007/2Q	0.0	0.2	0.9	1.1	0.7	1.3	3.4	2.7	1.3	0.8
3Q	1.0	0.9	0.1	1.3	0.6	1.7	3.2	1.5	1.3	0.7
4Q	0.3	1.2	0.6	1.6	0.7	1.3	3.0	1.5	2.3	1.0
2008/1Q	0.8	0.3	0.9	2.1	1.1	0.3	1.1	1.2	2.0	1.4
2Q	0.8	0.9	1.2	2.9	1.7	0.3	0.7	1.0	2.2	2.1
3Q	1.8	1.1	1.1	3.7	1.6	2.5	0.5	0.7	1.3	1.8
2007/10	0.7	1.2	0.3	1.1	0.5	1.2	3.0	1.7	1.2	0.7
11	0.7	1.2	0.5	0.6	0.6	1.4	2.5	1.5	1.9	0.4
12	0.3	1.2	0.6	1.6	0.7	1.3	3.0	1.5	2.3	1.0
2008/1	0.4	1.3	0.9	1.6	0.7	1.2	2.2	1.4	2.4	1.0
2	0.4	0.8	1.0	2.2	0.9	1.2	1.9	1.5	2.5	1.4
3	0.8	0.3	0.9	2.1	1.1	0.3	1.1	1.2	2.0	1.4
4	1.3	0.0	0.9	1.8	1.3	0.5	1.1	0.7	2.2	1.3
5	1.8	0.8	2.2	2.5	1.8	0.9	1.8	1.6	2.9	2.1
6	0.8	0.9	1.2	2.9	1.7	0.3	0.7	1.0	2.2	2.1
7	1.1	1.4	1.6	3.0	2.0	0.3	1.1	0.7	2.1	2.2
8	1.4	1.3	2.3	2.8	0.6	0.1	1.1	1.2	2.4	2.0
9	1.8	1.1	1.1	3.7	1.6	2.5	0.5	0.7	1.3	1.8
10	1.9	2.2	1.8	5.9	0.6	0.8	1.6	1.4	1.7	3.5
11	3.4	2.9	1.8	7.7	2.0	2.2	1.7	1.5	1.7	4.2

(注) 北陸の2008/3月までの貸出残高は、日本銀行金沢支店が公表した計数。

(資料) 日本銀行「都道府県別預金・現金・貸出金」、日本銀行金沢支店

地域割り一覧表

図表番号	1 - 1	1 - 2	1 - 3	2、3	3	4	図表番号	
標題	大型小売店販売額	コンビニエンスストア販売額	乗用車新車登録台数	新設住宅着工戸数 工場立地件数	民間非居住用建築物 着工床面積	地域別設備投資額	公共工事請負金額	標題
資料出所 機関	経済産業省 中部経済産業局	経済産業省 北陸財務局	日本自動車販売協会連合会 全国軽自動車協会連合会	国土交通省 経済産業省	国土交通省	日本政策投資銀行	北海道建設業信用保証 東日本建設業保証 西日本建設業保証	資料出所 機関
北海道	北海道	北海道	北海道	北海道	北海道	北海道	北海道	北海道
青森	東北	東北	東北	東北	東北	東北	東北	青森
岩手								岩手
宮城								宮城
秋田								秋田
山形								山形
福島	福島							
富山	北陸	中部 北陸	北陸	北陸	北陸4県	北陸	北陸	富山
石川	北陸 近畿	北陸 近畿	北陸	北陸	北陸4県	北陸	北陸	石川
福井								福井
東京	関東	関東	関東甲信越	関東甲信越	関東甲信	首都圏 北関東甲信	関東甲信越	東京
神奈川								神奈川
埼玉								埼玉
千葉								千葉
茨城								茨城
栃木								栃木
群馬								群馬
山梨								山梨
新潟								新潟
長野								長野
愛知	東海	中部	東海	東海	東海	東海	東海	愛知
岐阜	関東	関東	東海	東海	東海	東海	東海	岐阜
静岡								静岡
三重	東海	中部	東海	東海	東海	東海	東海	三重
大阪	近畿	近畿	近畿	近畿	近畿	近畿	近畿	大阪
兵庫								兵庫
京都								京都
滋賀								滋賀
奈良								奈良
和歌山								和歌山
鳥取	中国	中国	中国	中国	中国	中国	中国	鳥取
島根								島根
岡山								岡山
広島								広島
山口								山口
徳島	四国	四国	四国	四国	四国	四国	四国	徳島
香川								香川
愛媛								愛媛
高知								高知
福岡	九州・沖縄	九州・沖縄	九州・沖縄	九州・沖縄	九州	九州	九州・沖縄	福岡
佐賀								佐賀
長崎								長崎
熊本								熊本
大分								大分
宮崎								宮崎
鹿児島								鹿児島
沖縄								沖縄

図表番号	5 - 1	5 - 2・3	6 - 1	6 - 2	7	8、9、10	図表番号	
標題	鉱工業生産指数	鉱工業出荷指数 鉱工業在庫指数	有効求人倍率 (季節調整済)	完全失業率 雇用者数	消費者物価指数 (除く生鮮食品)	市街地価格指数	企業倒産 地域別業況判断D I 国内銀行預金・貸出残高	標題
資料出所 機関	経済産業省、各経済産業局 中部経済産業局電力・ガス事業北陸支局	経済産業省、各経済産業局 電力・ガス事業北陸支局	厚生労働省 日本銀行金沢支店	総務省	総務省	日本不動産研究所	東京商工リサーチ 日本銀行各支店、 調査統計局	資料出所 機関
北海道	北海道	北海道	北海道	北海道	北海道	北海道	北海道	北海道
青森	東北	東北	東北	東北	東北	東北	東北	青森
岩手								岩手
宮城								宮城
秋田								秋田
山形								山形
福島	福島							
富山	北陸	中部	北陸 北陸4県	北陸4県	北陸4県	北陸4県	北陸	富山
石川	北陸 近畿	近畿	北陸 北陸4県	北陸4県	北陸4県	北陸4県	北陸	石川
福井								福井
東京	関東	関東	南関東	南関東	関東甲信	関東	関東甲信越	東京
神奈川								神奈川
埼玉								埼玉
千葉								千葉
茨城								茨城
栃木								栃木
群馬								群馬
山梨								山梨
新潟								新潟
長野								長野
愛知	東海	中部	東海	東海	東海	中部・東海	東海	愛知
岐阜	関東	関東	東海	東海	東海	中部・東海	東海	岐阜
静岡								静岡
三重	東海	中部	東海	東海	東海	中部・東海	東海	三重
大阪	近畿	近畿	近畿	近畿	近畿	近畿	近畿	大阪
兵庫								兵庫
京都								京都
滋賀								滋賀
奈良								奈良
和歌山								和歌山
鳥取	中国	中国	中国	中国	中国	中国	中国	鳥取
島根								島根
岡山								岡山
広島								広島
山口								山口
徳島	四国	四国	四国	四国	四国	四国	四国	徳島
香川								香川
愛媛								愛媛
高知								高知
福岡	九州	九州	九州・沖縄	九州・沖縄	九州	九州・沖縄	九州・沖縄	福岡
佐賀								佐賀
長崎								長崎
熊本								熊本
大分								大分
宮崎								宮崎
鹿児島								鹿児島
沖縄								沖縄

(注) 地域割りは、原則として資料作成元の通り。なお、図表1 - 3 (乗用車新車登録台数)、同2 (新設住宅着工戸数)、同4 (公共工事請負金額)、同8 (企業倒産)、同10 (国内銀行預金・貸出残高) は、都道府県別計数を用いて調査統計局地域経済担当が集計し直している。

日本銀行各支店等のホームページアドレス

各支店等では、地域経済報告とは別に各地の地域経済・産業調査等を行っております。

地域名	支店名等	URL
北海道	釧路支店	http://www3.boj.or.jp/kushiro/index.html
	札幌支店	http://www3.boj.or.jp/sapporo/index.html
	函館支店	http://www3.boj.or.jp/hakodate/index.html
東北	青森支店	http://www3.boj.or.jp/aomori/index.html
	秋田支店	http://www3.boj.or.jp/akita/index.html
	仙台支店	http://www3.boj.or.jp/sendai/index.html
	福島支店	http://www3.boj.or.jp/fukushima/index.html
北陸	金沢支店	http://www3.boj.or.jp/kanazawa/index.html
関東甲信越	前橋支店	http://www3.boj.or.jp/maebashi/index.html
	横浜支店	http://www3.boj.or.jp/yokohama/index.html
	新潟支店	http://www3.boj.or.jp/niigata/index.html
	甲府支店	http://www3.boj.or.jp/kofu/index.html
	松本支店	http://www3.boj.or.jp/matsumoto/index.html
	水戸事務所	http://www3.boj.or.jp/mito/index.html
東海	静岡支店	http://www3.boj.or.jp/shizuoka/index.html
	名古屋支店	http://www3.boj.or.jp/nagoya/index.html
近畿	京都支店	http://www3.boj.or.jp/kyoto/index.html
	大阪支店	http://www3.boj.or.jp/osaka/index.html
	神戸支店	http://www3.boj.or.jp/kobe/index.html
中国	岡山支店	http://www3.boj.or.jp/okayama/index.html
	広島支店	http://www3.boj.or.jp/hiroshima/index.html
	松江支店	http://www3.boj.or.jp/matsue/index.html
	下関支店	http://www3.boj.or.jp/shimonoseki/index.html
四国	高松支店	http://www3.boj.or.jp/takamatsu/index.html
	松山支店	http://www3.boj.or.jp/matsuyama/index.html
	高知支店	http://www3.boj.or.jp/kochi/index.html
九州・沖縄	北九州支店	http://www3.boj.or.jp/kitakyushu/index.html
	福岡支店	http://www3.boj.or.jp/fukuoka/index.html
	大分支店	http://www3.boj.or.jp/oita/index.html
	長崎支店	http://www3.boj.or.jp/nagasaki/index.html
	熊本支店	http://www3.boj.or.jp/kumamoto/index.html
	鹿児島支店 那覇支店	http://www3.boj.or.jp/kagoshima/index.html http://www3.boj.or.jp/naha/index.html
本店(地域経済報告)		http://www.boj.or.jp/type/ronbun/chiiki_rep/index.htm